

令和2年度東大和市 予算概要



企画財政部財政課
令和2年2月13日

目 次

1	令和2年度予算（案）について	1 ページ
	（1）予算編成における重要事項	1 ページ
	（2）重要施策と優先的に予算を配分した事業	2 ページ
	（3）一般会計予算及び特別会計予算の財政規模	7 ページ
	（4）一般会計予算の編成過程	8 ページ
	（5）市税の使途	9 ページ
2	一般会計	11 ページ
	（1）一般会計予算【歳入】	11 ページ
	（2）一般会計予算【歳出】	15 ページ
	（3）一般会計予算における主な事業	23 ページ
	（4）特別会計等繰出金及び一部事務組合負担金	46 ページ
	（5）一般会計予算における債務負担行為	47 ページ
	（6）一般会計予算における市債	48 ページ
	（7）一般会計予算における基金	51 ページ
3	国民健康保険事業特別会計	53 ページ
4	土地区画整理事業特別会計	55 ページ
5	介護保険事業特別会計	57 ページ
6	後期高齢者医療特別会計	59 ページ
7	下水道事業会計	61 ページ

1 令和2年度予算（案）について

(1) 予算編成における重要事項

令和2年度予算については、次の事項に基づき編成しました。

① 全般的事項

- ア 開かれた市政の実現のため、施策の形成や課題の対応に当たっては、情報公開の推進と説明責任の徹底を図り、市民の理解と信頼を得ること。
- イ 持続可能な市政の実現のため、新規施策の実施に当たっては、社会情勢等を見通す中、その効果等を検討し、「東大和市実施計画」における主要事業など取り組むべき課題に集中すること。
- ウ 「東大和市行政改革大綱」に基づき、市民サービスの向上や効果的・効率的な行政運営の観点から、行政改革に取り組むこと。特に、厳しい財政状況を踏まえ、積極的な歳入確保と歳出縮減に取り組むこと。
- エ 「東大和市公共施設等総合管理計画」に基づき、中長期的な視点による老朽化対応や維持・更新に係る財政負担の平準化など、公共施設等の最適化の実現に向けて取り組むこと。

② 歳入予算の見積もりと歳入確保の取組

- ア 市税については、税制改正の動向に留意し、課税客体を的確に把握すること。また、収納率の向上に取り組むこと。
- イ 国庫支出金及び都支出金については、国や東京都の予算編成の動向を的確に把握し、各事務事業の財源として積極的な活用を図ること。
- ウ 分担金・負担金及び使用料・手数料については、受益者又は原因者の適正な負担を検討し、自主財源の確保を図ること。また、収納率の向上を図ることにより負担の公平性を保つこと。
- エ 市有地等の活用を検討すること。

③ 歳出予算の見積もりと歳出縮減の取組

- ア 政策的経費については、「令和2年度予算の重要施策等」に基づき、「東大和市実施計画」に計上された主要事業を見積もること。
- イ 経常的経費については、職員人件費や公債費等を除き、見積上限額の範囲内の額とし、かつ配当する一般財源の額を超えないこと。
- ウ 事務改善を図り、合理化・効率化を進めることにより、事務管理経費や時間外勤務手当の縮減など積極的な取組を行うこと。
- エ 会計年度任用職員に係る予算の計上については、業務の進め方を見直すなど、必要性等を十分に精査した上で、真に必要な配置分について見積もること。
- オ 公共施設等の保全に係る経費のうち軽易な内容については、過去の実施状況等を踏まえて、その改善に必要な予算を見積もること。

また、公共施設等の管理・運営に関しては、費用負担や効率性等を比較検討し、民間活力の導入を図ること。

④ 特別会計予算

特別会計における各事業についても、前記の「①全般的事項」等に基づき、予算を見積もること。

また、特別会計として経理する原則を踏まえ、一般会計繰入金については、制度に基づき一般会計が負担する経費に係る基準内繰入金と、それ以外の基準外繰入金を明確に区分し、負担の適正化や経費の縮減等により、基準外繰入金の抑制を図ること。

⑤公営企業会計予算

公営企業会計となる下水道事業についても、前記の「①全般的事項」等に基づき、予算を見積もること。

また、令和2年4月1日から地方公営企業法を適用し、公営企業会計へ移行することに伴う影響や、移行前後の変更点などを明確にすること。

(2) 重要施策と優先的に予算を配分した事業

第二次基本構想における将来都市像「人と自然が調和した生活文化都市 東大和」を実現するため、令和2年度予算編成では、「日本一子育てしやすいまち・シニアが活躍できるまちづくり」を最も重要な施策として位置づけ、「住みよい、活気のあるまちづくり」、「環境にやさしいまちづくり」、「福祉の行き渡ったまちづくり」、「地域力・教育力の向上」など、これらの施策を推進していくこととしました。

具体的には、第四次基本計画で掲げた目標の達成に向けて、「東大和市実施計画」に計上された事業について、優先的に予算を配分することとしました。

また、令和2年度は、市制50周年及び東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会の開催の年にあたることから、関連する事業について計画的に取り組むこととしました。

なお、重要施策と第四次基本計画の施策との関係は、概ね次のように整理しています。

「日本一子育てしやすいまち・シニアが活躍できるまちづくり」

- ▶ 児童福祉の推進
- ▶ 学校教育の充実
- ▶ 保健・医療の充実
- ▶ 高齢者保健福祉の推進

「住みよい、活気のあるまちづくり」

- ▶ 防災・防犯体制の推進
- ▶ 道路・交通の整備
- ▶ 市民文化の振興
- ▶ 生涯学習の充実

「環境にやさしいまちづくり」

- ▶ 緑の保全・創出
- ▶ 市街地の整備

「福祉の行き渡ったまちづくり」

- ▶ 保健・医療の充実（再掲）
- ▶ 高齢者保健福祉の推進（再掲）
- ▶ 障害者福祉の推進

「地域力・教育力の向上」

- ▶ 学校教育の充実（再掲）
- ▶ 防災・防犯体制の推進（再掲）

「日本一子育てしやすいまち・シニアが活躍できるまちづくり」

- ① 東大和市子ども・子育て憲章の周知啓発に係る経費【市制 50 周年】[㊦] 1,720 千円 [51]
 子ども・子育てに関する「共通の理念・指針」としての東大和市子どもと大人のやくそく(東大和市子ども・子育て憲章)の周知啓発に係る経費を計上する。
- ② 谷里保育園分園の開園に伴う運営経費[㊦] 45,200 千円 [52]
 令和2年4月開園予定の谷里保育園分園の保育サービス等に必要な経費を計上し、待機児童の解消と子育て支援の充実を図る。
- ③ 立野みどり保育園の定員拡大に伴う運営経費 52,407 千円 [53]
 移転後の立野みどり保育園の定員拡大に伴う保育サービス等に必要な経費を計上し、待機児童の解消と子育て支援の充実を図る。
- ④ 明德保育園の定員拡大に伴う運営経費 41,911 千円 [54]
 移転後の明德保育園の定員拡大に伴う保育サービス等に必要な経費を計上し、待機児童の解消と子育て支援の充実を図る。
- ⑤ 医療的ケアを必要とする児童の支援に係る経費 1,470 千円 [56]
 市内の民間保育園における医療的ケアが必要な児童について、看護師を派遣して適切な保育サービスを実施することにより、子育て支援の充実を図る。
- ⑥ 保育士等の人材確保に係る経費 合計 64,124 千円 [57. 60. 65. 66]
 民間保育園等における保育士等の人材確保と児童の受け入れ体制の安定化を図るため、「保育補助者雇上強化事業」、「保育士等の駐車場確保支援事業」を実施する。
- ⑦ 民間保育園施設整備補助金[㊦] 156,844 千円 [67]
 待機児童の解消と子育て支援の充実を図るため、民間保育園(南街地域)の新設に係る施設整備補助を行う。
- ⑧ 学童保育所の運営委託に係る経費[㊦] 202,306 千円 [69]
 学童保育所の運営を民間事業者へ委託することにより、独自性を活かした創意工夫による新たなサービスの導入など、子育て支援の充実を図る。
- ⑨ 民間学童保育所の運営に係る経費 28,851 千円 [70]
 民間学童保育所を運営する法人に必要な経費を補助し、学童保育における待機児童の解消と子育て支援の充実を図る。
- ⑩ 市民の健康づくりの推進に係る経費【市制 50 周年】[㊦] 合計 3,956 千円 [76. 77]
 健幸都市の実現に向け、産官学民の連携により、身体を健康な状態に保つ食生活の定着を推進するセミナー等を実施する。
- ⑪ 骨髄移植患者に対する定期予防接種の再接種費用の助成に係る経費[㊦] 216 千円 [79]
 骨髄移植手術等により、既接種分の定期予防接種の効果が消滅した20歳未満の対象者に対し、再接種費用の助成を行う。

(備考) 予算額の後の[]内に記載の番号は、「2(3)一般会計予算における主な事業」(23ページから45ページまで)に掲載の項番号を表示しています。

「住みよい、活気のあるまちづくり」

- ① 市内道路の舗装補修計画の策定に係る路面性状調査委託料[㊦] 11,700千円 [95]
市内道路の「舗装補修計画」を策定するため、国の舗装点検要領に基づき路面性状調査を行う。
- ② 市道第8号線ブロック積み擁壁点検調査委託料[㊦] 6,300千円 [96]
経年劣化による危険防止の対策を図るため、市道第8号線のブロック積み擁壁の点検調査を行う。
- ③ コミュニティタクシーの試行運行に係る経費[㊦] 7,848千円 [106]
コミュニティバス等運行ガイドラインに基づき、地域、運行事業者及び市が協働でコミュニティタクシーの導入に取り組む。(運行地域: 芋窪、湖畔地域)
- ④ 都市計画道路3・4・17号線の用地買収に係る経費 1,116千円 [112]
都市計画道路3・4・17号線の買収予定用地について土地収用法に基づく価格固定を行うため、不動産鑑定を行う。(施行場所: 桜が丘地区)
- ⑤ 消防団活動の充実に係る経費[㊦] 合計 27,428千円 [115.117]
消防団員用無線機及び消防ポンプ自動車を購入し、消防団の装備の充実を図る。
- ⑥ 防災行政無線(固定系)のデジタル化への更新に係る経費 115,721千円 [118]
市民の安全・安心に関する情報を的確に伝達するため、防災行政無線を災害時においても周波数が有効利用できるデジタル方式に更新する。
- ⑦ 特設災害用公衆電話設置工事費 1,161千円 [121]
大規模災害発生時の指定避難所となる小学校(5校)において、特設災害用公衆電話を設置し、避難者の通信手段の確保を図る。
- ⑧ 旧日立航空機株式会社変電所保存・改修工事費[㊦] 109,978千円 [151]
貴重な戦災建造物である施設を、恒久平和の願いの象徴として後世に残すため、保存・改修工事を行う。

「環境にやさしいまちづくり」

- ① 庁用自動車の電気自動車への更新に係る経費 16,479千円 [5]
庁用自動車(3台)について、ガソリン車から電気自動車等に更新し、環境負荷の低減と経費の節減を図る。
- ② 公園施設の長寿命化に係る経費[㊦] 17,314千円 [108]
公園施設の計画的な整備・更新を図るため、新たに「公園施設長寿命化計画」を改訂する。
- ③ 特色ある公園の整備に係る経費 7,100千円 [110]
「特色ある公園整備基本方針」に基づき、各地域の公園施設において、花づくりが楽しめる環境を整備するとともに、魅力的な遊具のある公園の基本設計を行う。
- ④ LED公園灯の維持管理に係る経費 2,651千円 [111]
LED照明に更新した公園灯の維持管理を行い、環境負荷の低減と経費の節減を図る。

「福祉の行き渡ったまちづくり」

- ① 第六次地域福祉計画の策定に係る経費 3,245千円 [35]
平成31年度に実施した市民意識調査の結果に基づき、次期の計画となる「第六次地域福祉計画」を策定する。
- ② 認知症の早期発見等の促進に係る経費[㊦] 6,378千円 [38]
認知症に関する正しい知識の普及啓発や検診等を行い、認知症の早期発見・対応を促進する。
- ③ 第2次障害者総合プランの策定に係る経費 4,180千円 [39]
平成31年度に実施した事前調査に基づき、次期の計画となる第2次障害者総合プラン(「第5次障害者計画」、「第6期障害者福祉計画」及び「第2期障害児福祉計画」)を策定する。
- ④ 地域生活支援拠点等の整備に係る経費[㊦] 合計 16,282千円 [40.43.46.49]
「相談」、「専門的人材育成」、「地域の体制づくり」等の機能を構築し、地域生活支援拠点等として整備を行う。
- ⑤ 第2次健康増進計画及び自殺対策計画の策定に係る経費 5,775千円 [74]
平成31年度に実施した市民意識調査の結果に基づき、「第2次健康増進計画」及び「自殺対策計画」を策定する。

「地域力・教育力の向上」

- ① 小中学校体育館空調設備の設置に係る経費[㊦] 合計 682,021千円 [127.128.131]
児童・生徒への熱中症対策と併せて災害発生時に指定避難所となる小中学校全校の体育館に空調設備を設置し、環境整備を図る。
- ② 中学校トイレ洋式化工事費[㊦] 34,683千円 [130]
中学校全校において、トイレの洋式化工事を行い、利用環境の改善等を図る。
- ③ 部活動指導員の配置に係る経費[㊦] 6,318千円 [132]
中学校全校に部活動指導員を配置することで、教員の負担軽減に取り組み、一層の教育の充実を図る。
- ④ スクールソーシャルワーカーの配置等に係る経費 3,707千円 [136]
いじめ、不登校等の生活指導上の課題に対応するため、専門的知識を有するスクールソーシャルワーカーを配置し、問題を抱える生徒等を支援することにより、学習環境等の改善を図る。
- ⑤ 学習支援員の配置に係る経費 10,627千円 [142]
小学校全校に学習支援員を配置し、担任による授業の補助を行うなど、学習環境を整え、児童の学力向上を図る。
- ⑥ スクールサポートスタッフの配置に係る経費 22,829千円 [143]
小中学校全校にスクールサポートスタッフを配置し、教員の授業準備等の補助を行うなど、教員の負担軽減と教材研究等に注力できる体制を整備する。

- ⑦ **学校運営協議会の設置に係る経費** 1,512 千円 [147]
 学校と地域住民が一体となり学校運営に取り組む学校運営協議会を設置することで、地域に開かれた特色ある学校づくりの推進を図る。
- ⑧ **狭山公民館外壁及び屋上防水等改修工事費** 27,004 千円 [153]
 施設の安全性を確保し、適切に管理するため、狭山公民館の外壁及び屋上防水等改修工事を行う。
- ⑨ **中央図書館外壁等改修工事費** 83,764 千円 [154]
 施設の安全性を確保し、適切に管理するため、中央図書館の外壁等改修工事を行う。

「その他の事業」

- ① **市制 50 周年記念事業に係る経費** 合計 13,275 千円 [1.51(再掲).76(再掲).77(再掲).107.152]
 記念式典において市政功労者表彰及び特別表彰を行うとともに、次の 50 年を展望した「東大和市らしいまちづくり」の方向性を発信するなど、市制 50 周年を記念した取組を実施する。
- ② **まち・ひと・しごと創生総合戦略の取組に係る経費** 8,473 千円 [8]
 地方創生アドバイザーの助言等により、人口減少の抑制に向け、ブランド・プロモーションや結婚支援事業の取組等を実施し、市のまち・ひと・しごと創生総合戦略における施策の推進を図る。
- ③ **東京 2020 リンピック・パラリンピック競技大会に係る経費** 合計 21,773 千円 [11-13.133.134]
 東京 2020 聖火リレーの実施及び記念銘板の作成や保育園児及び小中学生を対象とした競技観戦により、大会の感動や記憶を共有するとともに、後世に大会の感動や記憶を引き継ぐ。
- ④ **公共施設等の包括施設管理業務委託に係る経費** 266,192 千円 [14]
 公共施設等の維持管理に必要となる保守点検等に係る業務を集約し、一括して専門の事業者へ委託することで管理水準の向上と事務の効率化を図る (51 施設・264 業務)。
- ⑤ **市民部の窓口業務等委託に係る経費** 合計 54,904 千円 [24.29.32.34.73]
 市民部の窓口業務等を民間事業者へ委託し、専門的な知識と経験及び ICT を活用してサービス水準の向上等を図る。
- ⑥ **納税管理及び徴収補助等業務委託に係る経費** 71,782 千円 [27]
 市税滞納金の徴収・管理の一部の業務を民間事業者へ委託し、徴収業務の効率化、累計滞納の解消及び税収の安定確保に努め、市税等収納率の一層の向上を図る。

(3) 一般会計予算及び特別会計予算の財政規模

(単位：千円、%)

会 計 名	令和2年度	平成31年度	増 減 額	増 減 率
一 般 会 計	32,144,000	31,011,000	1,133,000	3.7
国民健康保険事業特別会計	8,627,880	8,769,184	△ 141,304	△ 1.6
土地区画整理事業特別会計	4,788	49,520	△ 44,732	△ 90.3
介護保険事業特別会計	7,837,356	7,151,100	686,256	9.6
後期高齢者医療特別会計	2,152,756	2,090,703	62,053	3.0
合 計	50,766,780	49,071,507	1,695,273	3.5

(備考) 各会計間の重複額(繰出金・繰入金)を除いた純計(合計)は、47,499,873千円となる。

【参考】一般会計の財政規模の推移

(単位：百万円、%)

年 度	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	H31	R2
金 額	26,979	26,907	27,465	28,366	30,491	32,379	30,467	30,390	31,011	32,144
伸 び 率	3.2	△ 0.3	2.1	3.3	7.5	6.2	△ 5.9	△ 0.3	2.0	3.7

(4) 一般会計予算の編成過程

【歳入】

(単位：千円)

款名	当初見積額 ①	見積調整額 ②	見積査定等額 ③	予算額 ④(①+②+③)
1 市税	12,554,644	62,368	0	12,617,012
2 地方譲与税	144,557	0	15,301	159,858
3 利子割交付金	18,627	0	△ 1,247	17,380
4 配当割交付金	94,892	0	△ 5,287	89,605
5 株式等譲渡所得割交付金	60,723	0	△ 11,118	49,605
6 法人事業税交付金	-	-	30,133	30,133
7 地方消費税交付金	1,390,033	0	481,943	1,871,976
8 自動車取得税交付金	1	0	0	1
9 環境性能割交付金	14,409	0	23,450	37,859
10 地方特例交付金	90,583	0	12,306	102,889
11 地方交付税	1,770,000	0	△ 190,000	1,580,000
12 交通安全対策特別交付金	12,041	0	△ 518	11,523
13 分担金及び負担金	172,020	0	0	172,020
14 使用料及び手数料	460,668	△ 2,506	0	458,162
15 国庫支出金	6,344,762	△ 128,410	81,566	6,297,918
16 都支出金	5,493,446	17,463	87,030	5,597,939
17 財産収入	23,929	120	0	24,049
18 寄附金	14,040	9,200	0	23,240
19 繰入金	0	0	1,053,535	1,053,535
20 繰越金	200,000	0	0	200,000
21 諸収入	205,563	△ 1,191	624	204,996
22 市債	1,594,300	0	△ 50,000	1,544,300
歳入合計	30,659,238	△ 42,956	1,527,718	32,144,000

【歳出】

(単位：千円)

款名	当初見積額 ①	見積調整額 ②	見積査定等額 ③	予算額 ④(①+②+③)
1 議会費	293,916	△ 1,152	3,843	296,607
2 総務費	3,525,694	△ 177,543	△ 16,863	3,331,288
3 民生費	17,791,618	△ 229,610	58,928	17,620,936
4 衛生費	2,377,247	24,693	△ 11,806	2,390,134
5 労働費	3,020	0	0	3,020
6 農林業費	66,015	△ 13,038	12,206	65,183
7 商工費	136,371	△ 6,671	△ 4,813	124,887
8 土木費	1,602,484	△ 15,788	△ 23,681	1,563,015
9 消防費	1,304,043	△ 24,811	5,879	1,285,111
10 教育費	3,737,772	△ 75,264	20,869	3,683,377
11 公債費	1,742,563	0	218	1,742,781
12 諸支出金	7,661	0	0	7,661
13 予備費	30,000	0	0	30,000
歳出合計	32,618,404	△ 519,184	44,780	32,144,000

(5) 市税の使途

一般会計予算の歳入における市税は、歳出予算の財源内訳において、一般財源として表します。一般財源は、どのような経費にも使うことができる財源（お金）のことで、市税を主なものとする次の財源が一般財源となります。

なお、都市計画税のように使途が限定されている財源も一部ありますが、「各家庭が納めた税金の使途」の推計にあたっては、予算上の扱いと同様に一般財源としています。

① 歳入予算における一般財源の額と割合

ア 市税（個人及び法人市民税、固定資産税・都市計画税、軽自動車税、市たばこ税など）		
予算額	12,617,012 千円	(66.5%)
イ 国からの交付金（地方譲与税、地方交付税など）		
予算額	1,854,270 千円	(9.8%)
ウ 東京都からの交付金（地方消費税交付金、環境性能割交付金、利子割交付金など 都税に連動する交付金）		
予算額	2,096,559 千円	(11.0%)
エ 財政調整基金のとりくずし（積立基金のとりくずしで、特定目的基金を除く）		
予算額	1,003,535 千円	(5.3%)
オ 市債のうち臨時財政対策債（地方財政の一般財源を補てんする借入金）		
予算額	1,100,000 千円	(5.8%)
カ その他（繰越金、行政財産の目的外使用料、過年度事業の精算に伴う収入など）		
予算額	311,682 千円	(1.6%)

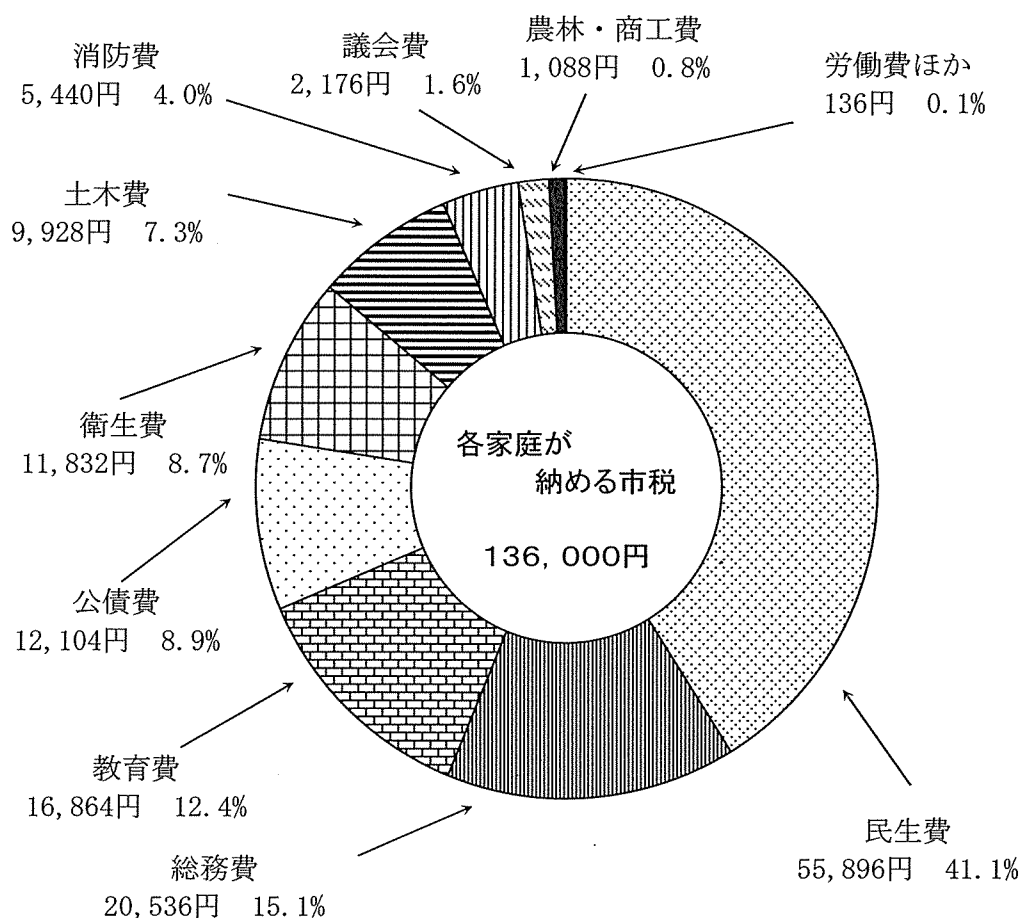
一般会計の歳入予算における一般財源総額は 189 億 8,305 万 8 千円 で、このうち市税の額は 126 億 1,701 万 2 千円 であり、一般財源総額に占める割合は、約 66.5% となります。

② 各家庭が納める市税の使途について

各家庭が市に納める 1 年間の税金を 136,000 円（備考参照）とした場合、一般会計予算において、どの経費にいくら使われているのかを示すと、次のようになります。

ア 高齢者や障害者、児童福祉などのために使われる額		
民生費	55,896 円	(41.1%)
イ 市役所庁舎等の維持管理や、防犯対策などのために使われる額		
総務費	20,536 円	(15.1%)
ウ 学校や図書館、公民館の維持運営などのために使われる額		
教育費	16,864 円	(12.4%)
エ 借入金の返済のために使われる額		
公債費	12,104 円	(8.9%)
オ 健康寿命の増進や感染症等に対する予防、ごみ処理などのために使われる額		
衛生費	11,832 円	(8.7%)
カ 道路や公園、下水道の整備などに使われる額		
土木費	9,928 円	(7.3%)
キ 消防や災害対策などのために使われる額		
消防費	5,440 円	(4.0%)

ク	市議会の運営のために使われる額		
	議会費	2,176円	(1.6%)
ケ	農業や商工業の振興、観光などのために使われる額		
	農林・商工費	1,088円	(0.8%)
コ	その他の施策のために使われる額		
	労働費ほか	136円	(0.1%)
	合計	136,000円	



(備考)

1 「各家庭が市に納める1年間の税金」の額は、「市民税(個人) 現年度の歳入予算額 ÷ 世帯数(令和2年1月1日現在)」により算出した。

$$\frac{\text{市民税(個人) 現年度予算額}}{\text{世帯数(予算参考資料参照)}} = \frac{53億493万4千円}{3万9,117世帯} \approx 13万6,000円$$

2 「使われる額」の経費ごとの割合は、歳出予算の財源内訳における各款の一般財源により算出した(15ページ参照)。

(例) 民生費の場合

$$\frac{\text{民生費の一般財源予算額}}{\text{一般財源の総額}} = \frac{78億576万9千円}{189億8,305万8千円} \approx 41.1\%$$

2 一般会計

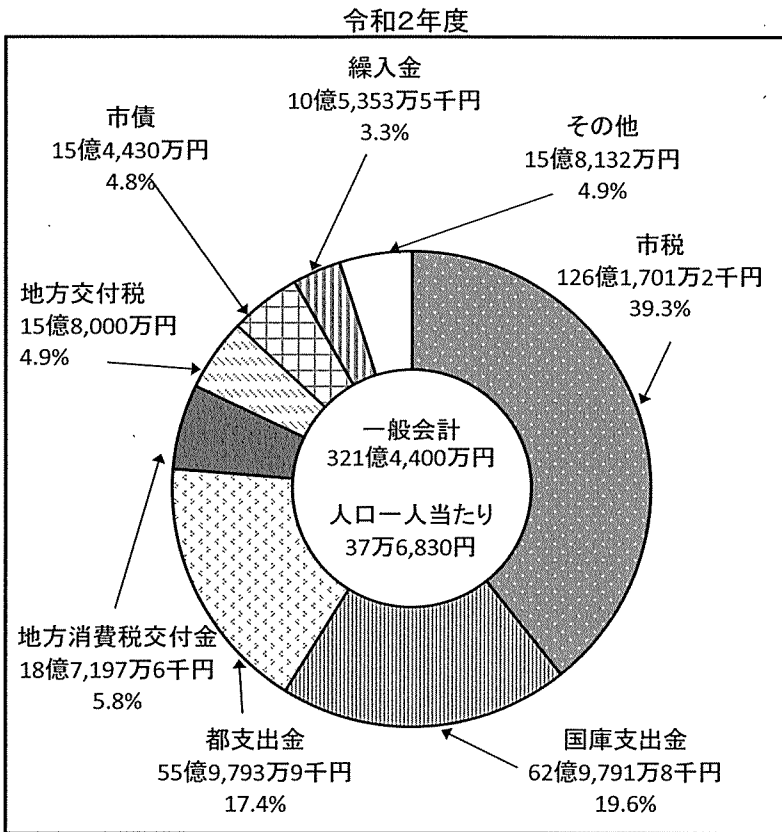
(1) 一般会計予算【歳入】

①総括表

(単位：千円)

款	令和2年度 予算額	平成31年度 予算額	比較	増減率(%)	構成比(%)
1 市 税	12,617,012	12,638,721	△ 21,709	△ 0.2	39.3
2 地方譲与税	159,858	144,571	15,287	10.6	0.5
3 利子割交付金	17,380	18,627	△ 1,247	△ 6.7	0.1
4 配当割交付金	89,605	94,892	△ 5,287	△ 5.6	0.3
5 株式等譲渡 所得割交付金	49,605	60,723	△ 11,118	△ 18.3	0.2
6 法人事業税 交付金	30,133	-	30,133	皆増	0.1
7 地方消費税 交付金	1,871,976	1,390,033	481,943	34.7	5.8
8 自動車取得 税交付金	1	40,786	△ 40,785	△ 99.9	0.0
9 環境性能割交付金	37,859	14,409	23,450	162.7	0.1
10 地方特例交付金	102,889	93,017	9,872	10.6	0.3
11 地方交付税	1,580,000	1,920,000	△ 340,000	△ 17.7	4.9
12 交通安全対策 特別交付金	11,523	11,521	2	0.1	0.0
13 分担金及び 負担金	172,020	413,446	△ 241,426	△ 58.4	0.5
14 使用料及び 手数料	458,162	464,315	△ 6,153	△ 1.3	1.4
15 国庫支出金	6,297,918	5,846,690	451,228	7.7	19.6
16 都支出金	5,597,939	4,860,056	737,883	15.2	17.4
17 財産収入	24,049	23,861	188	0.8	0.1
18 寄附金	23,240	14,040	9,200	65.5	0.1
19 繰入金	1,053,535	1,152,438	△ 98,903	△ 8.6	3.3
20 繰越金	200,000	200,000	0	0.0	0.6
21 諸収入	204,996	230,054	△ 25,058	△ 10.9	0.6
22 市債	1,544,300	1,378,800	165,500	12.0	4.8
歳入合計	32,144,000	31,011,000	1,133,000	3.7	100.0

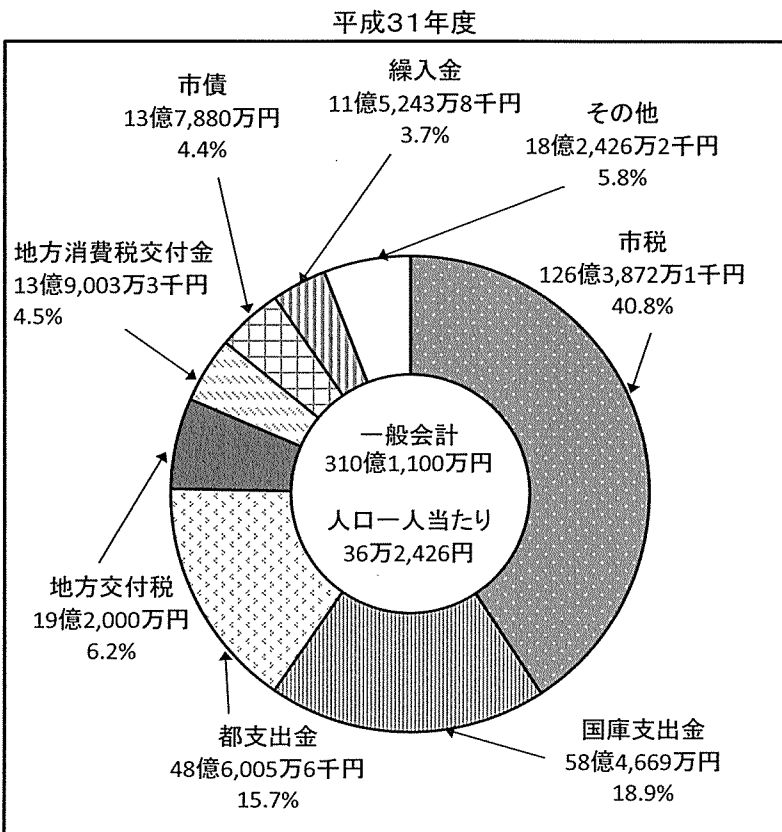
②構成比



令和2年1月1日現在
住民基本台帳人口
8万5,301人

その他の内訳(単位:%)

使用料及び手数料	1.4
諸収入	0.6
繰越金	0.6
分担金及び負担金	0.5
地方譲与税	0.5
地方特例交付金	0.3
配当割交付金	0.3
株式等譲渡所得割交付金	0.2
環境性能割交付金	0.1
法人事業税交付金	0.1
財産収入	0.1
寄附金	0.1
利子割交付金	0.1
交通安全対策特別交付金	0.0
自動車取得税交付金	0.0



平成31年1月1日現在
住民基本台帳人口
8万5,565人

その他の内訳(単位:%)

使用料及び手数料	1.5
分担金及び負担金	1.3
諸収入	0.7
繰越金	0.6
地方譲与税	0.5
配当割交付金	0.3
地方特例交付金	0.3
株式等譲渡所得割交付金	0.2
自動車取得税交付金	0.1
財産収入	0.1
利子割交付金	0.1
環境性能割交付金	0.1
寄附金	0.0
交通安全対策特別交付金	0.0

③主な内容

(数値は令和2年度当初予算額。()内は対平成31年度当初予算額との増減額及び増減率)

款	主 内 容		
1 市税	12,617,012 千円(△ 21,709 千円 0.2 % 減)		
	市民税・個人	5,346,637 千円 (6,687 千円	0.1 % 増)
	市民税・法人	491,131 千円 (△ 46,655 千円	8.7 % 減)
	固定資産税 (国有資産等所在市町村交付金を除く)	4,659,349 千円 (1,376 千円	0.1 % 増)
	軽自動車税	116,385 千円 (9,021 千円	8.4 % 増)
	市たばこ税	486,247 千円 (20,883 千円	4.5 % 増)
	都市計画税	979,542 千円 (407 千円	0.1 % 増)
2 地方譲与税	159,858 千円(15,287 千円 10.6 % 増)		
	地方揮発油譲与税	36,777 千円 (△ 3,462 千円	8.6 % 減)
	自動車重量譲与税	116,032 千円 (15,030 千円	14.9 % 増)
	森林環境譲与税	7,049 千円 (3,720 千円	111.7 % 増)
3 利子割交付金	17,380 千円(△ 1,247 千円 6.7 % 減)		
4 配当割交付金	89,605 千円(△ 5,287 千円 5.6 % 減)		
5 株式譲渡所得割交付金	49,605 千円(△ 11,118 千円 18.3 % 減)		
6 法人事業税交付金	30,133 千円(30,133 千円 皆増)		
7 地方消費税交付金	1,871,976 千円(481,943 千円 34.7 % 増)		
8 自動車取得税交付金	1 千円(△ 40,785 千円 99.9 % 減)		
9 環境性能割交付金	37,859 千円(23,450 千円 162.7 % 増)		
10 地方特例交付金	102,889 千円(9,872 千円 10.6 % 増)		
11 地方交付税	1,580,000 千円(△ 340,000 千円 17.7 % 減)		
	普通交付税	1,460,000 千円 (△ 340,000 千円	18.9 % 減)
	特別交付税	120,000 千円 (前年度と同額)
12 交通安全対策特別交付金	11,523 千円(2 千円 0.1 % 増)		
13 分担金及び負担金	172,020 千円(△ 241,426 千円 58.4 % 減)		
	老人ホーム措置費一部負担金	7,702 千円 (232 千円	3.1 % 増)
	保育園入園者保育料	161,380 千円 (△ 241,033 千円	59.9 % 減)
14 使用料及び手数料	458,162 千円(△ 6,153 千円 1.3 % 減)		
	市立保育園入園者保育料	6,609 千円 (△ 6,987 千円	51.4 % 減)
	学童保育所育成料(延長育成料を含む)	39,484 千円 (413 千円	1.1 % 増)
	休日急患診療所使用料	17,989 千円 (△ 407 千円	2.2 % 減)
	道路占用料	57,780 千円 (310 千円	0.5 % 増)
	市営住宅土地使用料	1,422 千円 (1,417 千円	著増)
	税務関係手数料(総額)	6,860 千円 (847 千円	14.1 % 増)
	戸籍住民関係手数料	29,047 千円 (△ 2,252 千円	7.2 % 減)
	家庭廃棄物処理手数料	195,000 千円 (△ 1,560 千円	0.8 % 減)
15 国庫支出金	6,297,918 千円(451,228 千円 7.7 % 増)		
	障害者自立支援給付費等負担金	987,399 千円 (118,725 千円	13.7 % 増)
	児童手当負担金	912,586 千円 (△ 31,573 千円	3.3 % 減)
	認定こども園等施設型給付費負担金	147,392 千円 (54,677 千円	59.0 % 増)
	保育所委託費負担金	834,115 千円 (169,569 千円	25.5 % 増)
	生活保護費負担金	2,327,898 千円 (558 千円	0.1 % 増)
	個人番号カード交付事業費補助金	50,730 千円 (32,098 千円	172.3 % 増)
	地域生活支援事業費補助金	75,404 千円 (6,975 千円	10.2 % 増)
	子育てのための施設等利用給付交付金	112,131 千円 (112,131 千円	皆増)
	社会資本整備総合交付金(総額)	19,525 千円 (△ 1,910 千円	8.9 % 減)
	学校施設環境改善交付金(総額)	11,561 千円 (4,438 千円	62.3 % 増)

(数値は令和2年度当初予算額。()内は対平成31年度当初予算額との増減額及び増減率)

款	主 内 容		
16 都支出金	5,597,939 千円(737,883 千円 15.2 % 増)		
	障害者自立支援給付費等負担金	493,698 千円 (59,361 千円	13.7 % 増)
	児童手当負担金	202,199 千円 (△ 5,221 千円	2.5 % 減)
	認定こども園等施設型給付費負担金	96,662 千円 (24,159 千円	33.3 % 増)
	保育所委託費負担金	370,759 千円 (63,917 千円	20.8 % 増)
	生活保護費負担金	39,396 千円 (△ 12,267 千円	23.7 % 減)
	市町村総合交付金	1,300,470 千円 (12,294 千円	1.0 % 増)
	東京2020大会開催関連事業費補助金	3,887 千円 (3,887 千円	皆 増)
	保育補助者雇上強化事業費補助金	55,321 千円 (1,057 千円	1.9 % 増)
	認可外保育施設利用支援事業補助金	5,802 千円 (4,428 千円	322.3 % 増)
	待機児童解消区市町村支援事業補助金	31,928 千円 (6,921 千円	27.7 % 増)
	保育サービス推進事業補助金	12,238 千円 (12,238 千円	皆 増)
	借地を活用した認可保育所等設置支援事業補助金	1,035 千円 (1,035 千円	皆 増)
	保育所等利用多子世帯負担軽減事業補助金	80,670 千円 (80,670 千円	皆 増)
	医療保健政策包括補助事業補助金	23,935 千円 (5,935 千円	33.0 % 増)
	都市農業活性化支援事業補助金	9,776 千円 (9,776 千円	皆 増)
	学校における働き方改革推進事業補助金	20,000 千円 (20,000 千円	皆 増)
	公立学校屋内体育施設空調設置支援事業補助金(総額)	364,055 千円 (364,055 千円	皆 増)
	中学校部活動指導員配置経費補助事業補助金	3,356 千円 (3,356 千円	皆 増)
	子育てのための施設等利用給付交付金	56,065 千円 (56,065 千円	皆 増)
	都民税取扱費委託金	136,942 千円 (400 千円	0.3 % 増)
	東京都知事選挙費委託金	51,985 千円 (51,985 千円	皆 増)
	国勢調査交付金	48,622 千円 (48,622 千円	皆 増)
	国際的なスポーツ大会を契機とした体力向上事業委託金	1,000 千円 (1,000 千円	皆 増)
17 財産収入	24,049 千円(188 千円 0.8 % 増)		
	市有財産貸付収入	22,724 千円 (前年度と同額)
	利子及び配当金(総額)	615 千円 (138 千円	28.9 % 増)
	物品売払収入(総額)	617 千円 (68 千円	12.4 % 増)
18 寄附金	23,240 千円(9,200 千円 65.5 % 増)		
	旧日立航空機株式会社変電所の保存等に係る寄附金	7,040 千円 (前年度と同額)
19 繰入金	1,053,535 千円(△ 98,903 千円 8.6 % 減)		
	財政調整基金とりにくずし	1,003,535 千円 (△ 128,903 千円	11.4 % 減)
	一般会計減債基金とりにくずし	50,000 千円 (30,000 千円	150.0 % 増)
20 繰越金	200,000 千円(前年度と同額)		
21 諸収入	204,996 千円(△ 25,058 千円 10.9 % 減)		
	受託事業収入(総額)	4,579 千円 (35 千円	0.8 % 増)
	雑入(総額)	151,404 千円 (△ 23,405 千円	13.4 % 減)
22 市債	1,544,300 千円(165,500 千円 12.0 % 増)		
	消防債		
	防災行政無線デジタル化事業債	112,000 千円 (△ 116,800 千円	51.0 % 減)
	教育債		
	小学校体育館空調設備設置事業債	158,800 千円 (158,800 千円	皆 増)
	中学校トイレ洋式化事業債	17,300 千円 (17,300 千円	皆 増)
	中学校体育館空調設備設置事業債	156,200 千円 (156,200 千円	皆 増)
	臨時財政対策債		
	臨時財政対策債	1,100,000 千円 (△ 50,000 千円	4.3 % 減)

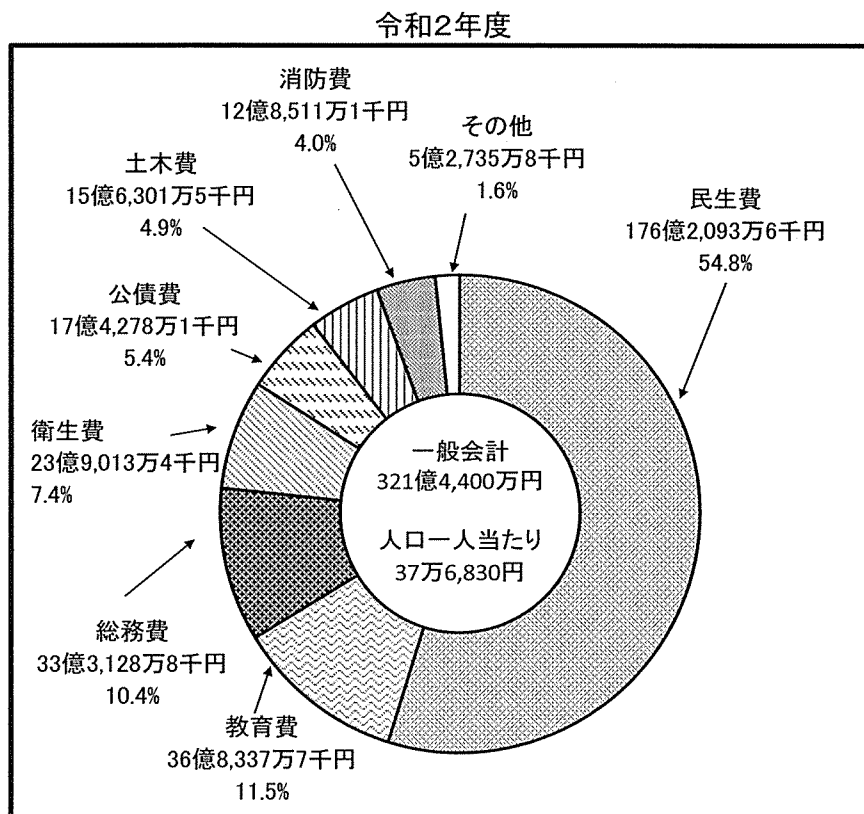
(2) 一般会計予算【歳出】

①総括表

(単位：千円)

款	令和2年度 予算額	平成31年度 予算額	比較	増減率 (%)	本年度予算額の財源内訳				構成比 (%)
					特定財源			一般財源	
					国・都支出金	地方債	その他		
1 議会費	296,607	298,828	△ 2,221	△ 0.7	42		1	296,564	0.9
2 総務費	3,331,288	3,245,493	85,795	2.6	412,851		49,107	2,869,330	10.4
3 民生費	17,620,936	17,470,518	150,418	0.9	9,536,224		278,943	7,805,769	54.8
4 衛生費	2,390,134	2,365,397	24,737	1.0	429,075		306,932	1,654,127	7.4
5 労働費	3,020	3,020	0	0.0			3,000	20	0.0
6 農林業費	65,183	53,319	11,864	22.3	10,823		3,265	51,095	0.2
7 商工費	124,887	135,949	△ 11,062	△ 8.1	8,834		23,000	93,053	0.4
8 土木費	1,563,015	1,697,898	△ 134,883	△ 7.9	114,578		68,553	1,379,884	4.9
9 消防費	1,285,111	1,441,770	△ 156,659	△ 10.9	414,206	112,000		758,905	4.0
10 教育費	3,683,377	2,619,333	1,064,044	40.6	969,224	332,300	30,329	2,351,524	11.5
11 公債費	1,742,781	1,641,952	100,829	6.1			50,000	1,692,781	5.4
12 諸支出金	7,661	7,523	138	1.8			7,655	6	0.0
13 予備費	30,000	30,000	0	0.0				30,000	0.1
歳出合計	32,144,000	31,011,000	1,133,000	3.7	11,895,857	444,300	820,785	18,983,058	100.0

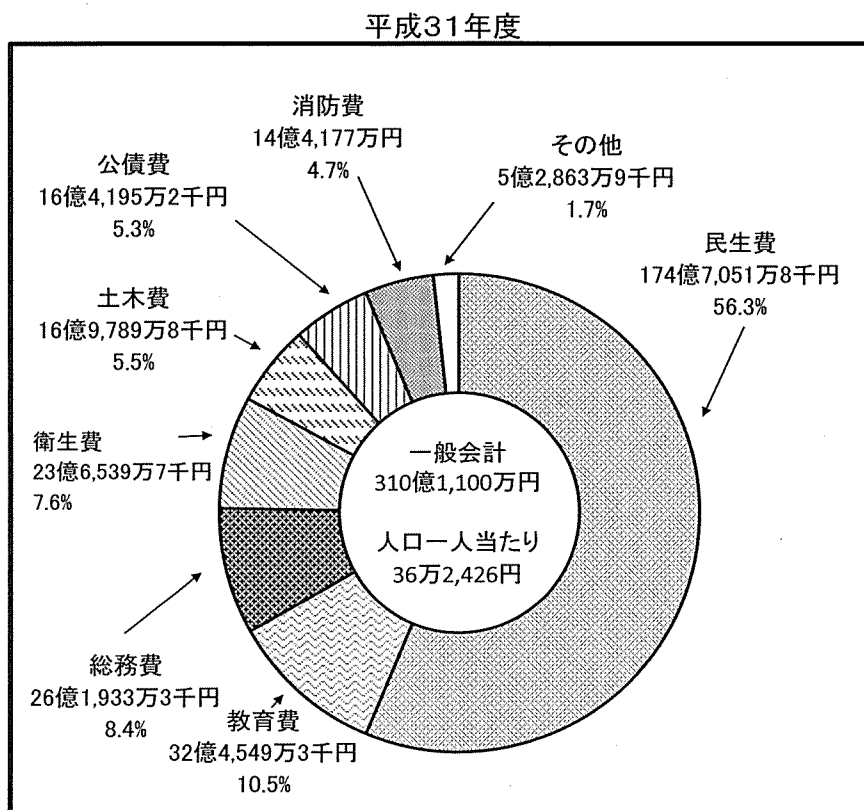
②構成比



令和2年1月1日現在
住民基本台帳人口
8万5,301人

その他の内訳(単位:%)

議	会	費	0.9
商	工	費	0.4
農	林	業	0.2
予	備	費	0.1
諸	出	費	0.0
労	働	金	0.0
		費	0.0



平成31年1月1日現在
住民基本台帳人口
8万5,565人

その他の内訳(単位:%)

議	会	費	1.0
商	工	費	0.4
農	林	業	0.2
予	備	費	0.1
諸	出	費	0.0
労	働	金	0.0
		費	0.0

③主な内容

(数値は令和2年度当初予算額。()内は対平成31年度当初予算額との増減額及び増減率)

款	主な内容	
1 議会費	296,607 千円 (△ 2,221 千円 0.7 % 減)	
2 総務費	3,331,288 千円 (85,795 千円 2.6 % 増)	
総務管理事務費	7,871 千円 (5,332 千円 210.0 % 増)	市政功労者表彰等に要する経費 市制50周年記念式典の開催に要する経費、記念誌作成委託料
庁舎管理費	134,354 千円 (25,008 千円 22.9 % 増)	庁舎の維持管理に要する経費 PCB廃棄物処分等委託料、思いやり駐車区画設置委託料
企画業務費	24,936 千円 (17,282 千円 225.8 % 増)	市政一般の企画に要する経費 ふるさと納税制度の活用に係る経費、業務分析等支援業務委託料
公共施設等マネジメント事業費	266,407 千円 (2,054 千円 0.8 % 増)	公共施設等総合管理計画の進捗管理等に要する経費 包括施設管理業務委託料
市民会館運営費	195,398 千円 (21,933 千円 12.6 % 増)	市民会館の運営に要する経費 市民会館指定管理委託料
賦課事務費	57,267 千円 (△ 20,811 千円 26.7 % 減)	市税の賦課事務に要する経費 固定資産基礎資料整備等業務委託料、相続財産管理人選任予納金
徴収事務費	91,874 千円 (△ 1,607 千円 1.7 % 減)	市税等の徴収事務に要する経費 納税管理及び徴収補助等業務委託料
個人番号カード交付関係事務費	74,661 千円 (44,239 千円 145.4 % 増)	個人番号カードの交付等に要する経費 地方公共団体情報システム機構交付金
東京都知事選挙費	51,985 千円 (51,985 千円 皆増)	東京都知事選挙事務に要する経費 投開票所設営等委託料
国勢調査費	48,622 千円 (48,622 千円 皆増)	国勢調査事務に要する経費 調査員報酬
3 民生費	17,620,936 千円 (150,418 千円 0.9 % 増)	
ファミリー・サポート・センター運営補助事業費	9,898 千円 (252 千円 2.6 % 増)	ファミリー・サポート・センターの運営補助に要する経費 ファミリー・サポート・センター事業補助金
高齢者日常生活支援事業費	26,041 千円 (△ 1,544 千円 5.6 % 減)	高齢者の日常生活支援に要する経費 ケアラー支援事業委託料、高齢者食事サービス事業委託料、高齢者住宅改修等給付費
認知症検診推進事業費	6,378 千円 (6,378 千円 皆増)	認知症の早期発見の促進に要する経費 認知症検診委託料
自立支援給付費等事業費	2,224,768 千円 (244,768 千円 12.4 % 増)	障害者の自立支援給付に要する経費 日中活動系サービス推進事業補助金、自立支援給付費、総合福祉センター運営費補助金、自治体助成給付費等
地域生活支援事業費	108,961 千円 (△ 546 千円 0.5 % 減)	障害者の地域生活支援に要する経費 日中一時支援事業委託料、給付費等
在宅障害者支援事業費	45,552 千円 (1,648 千円 3.8 % 増)	在宅障害者の支援に要する経費 緊急一時保護委託料、在宅生活援助費
地域活動支援センター運営事業費	74,601 千円 (11,373 千円 18.0 % 増)	地域活動支援センターの運営に要する経費 身体・知的障害者地域活動支援センター運営委託料

(数値は令和2年度当初予算額。()内は対平成31年度当初予算額との増減額及び増減率)

款	主な内容	
(3 民生費)		
児童手当支給事業費 (△ 42,017 千円 3.1 % 減)	1,319,214 千円	児童手当の支給に要する経費 3歳児未満：月額 15,000円 3歳児以上小学校終了前第1子、第2子：月額 10,000円 3歳児以上小学校終了前第3子以降：月額 15,000円 中学生：月額 10,000円 所得制限超世帯：月額 5,000円
児童扶養手当支給事業費 (△ 105,864 千円 23.5 % 減)	345,216 千円	児童扶養手当の支給に要する経費 支給対象児童1人の場合 全部支給：月額42,910円,一部支給：月額10,120円～42,900円 (支給対象児童2人以上は別途算出)
乳幼児医療費助成事業費 (△ 5,270 千円 3.0 % 減)	169,284 千円	乳幼児医療の自己負担分の助成に要する経費 義務教育就学前の児童が対象(所得制限なし)
義務教育就学児医療費助成事業費 (△ 4,941 千円 3.0 % 減)	158,139 千円	義務教育就学児医療の自己負担分の助成に要する経費
民間保育園運営委託・補助事業費 (△ 214,520 千円 6.8 % 減)	2,940,626 千円	管内民間保育園(15か所)、管外民間・管外公立保育園の運営等に要する経費 運営費委託料、保育園運営費補助金、保育士宿舍借上補助金 保育士確保支援事業補助金
認可外保育施設利用者に対する補助事業費 (56,511 千円 著増)	59,262 千円	認可外保育施設の利用者への補助に要する経費 施設等利用給付費補助金、ベビーシッター利用支援事業負担金
認証保育所補助事業費 (4,544 千円 12.7 % 増)	40,403 千円	認証保育所の運営等に要する経費(市内1か所他) 認証保育所補助金、保育士等キャリアアップ補助金
認定こども園事業費 (100,493 千円 31.9 % 増)	415,676 千円	認定こども園の運営等に要する経費(市内2か所他) 施設型給付費補助金、保育士宿舍借上補助金、 保育士確保支援事業補助金
小規模保育事業費 (4,471 千円 1.8 % 増)	254,160 千円	小規模保育施設の運営等に要する経費(市内5か所) 地域型保育給付費補助金、保育士確保支援事業補助金
家庭的保育事業費 (1,843 千円 5.8 % 増)	33,519 千円	家庭的保育施設の運営等に要する経費(市内2か所) 地域型保育給付費補助金、保育サービス推進事業補助金
民間保育園施設整備補助事業費 (△ 27,076 千円 14.7 % 減)	156,844 千円	民間保育園の施設整備補助に要する経費 施設整備補助金
病児・病後児保育事業費 (1,485 千円 5.6 % 増)	27,800 千円	病児・病後児保育に要する経費(市内1か所) 病児・病後児保育委託料、病児送迎サービス等委託料
狭山保育園運営費 (8,509 千円 12.7 % 増)	75,426 千円	狭山保育園の管理運営に要する経費 ※職員人件費を除く
子ども家庭支援センター運営費 (2,199 千円 10.9 % 増)	22,324 千円	子ども家庭支援センターの運営に要する経費
子ども食堂運営補助事業費 (前年度と同額)	480 千円	子ども食堂の運営補助に要する経費 子ども食堂運営補助事業補助金
学童保育所運営費 (44,903 千円 26.6 % 増)	213,469 千円	学童保育所の運営に要する経費 学童保育所運営委託料(市内11か所)
民間学童保育所運営補助事業費 (1 千円 0.1 % 増)	28,851 千円	民間学童保育所の運営に要する経費 運営費補助金(市内2か所)
生活保護援護事業費 (4,646 千円 0.1 % 増)	3,156,422 千円	生活扶助、住宅扶助、教育扶助、医療扶助等に要する経費

(数値は令和2年度当初予算額。()内は対平成31年度当初予算額との増減額及び増減率)

款	主要内容	
4	衛生費	2,390,134千円 (24,737千円 1.0%増)
	母子保健事業費	101,531千円 (△3,141千円 3.0%減) 妊産婦、乳幼児の健康の保持・増進に要する経費 不妊治療費等助成金
	成人保健事業費	104,727千円 (△1,918千円 1.8%減) 基本健康診査の実施に要する経費、各種がん検診の実施に 要する経費、胃がんリスク検査の実施に要する経費、 成人歯科健診の実施に要する経費
	子育て応援事業費	2,097千円 (△2,605千円 55.4%減) 育児支援に要する経費 育児パッケージの配布等に係る経費、 子育て応援アプリケーション保守等委託料
	予防事業費	261,679千円 (13,747千円 5.5%増) 予防接種法等に基づく予防接種の実施に要する経費 予防接種費助成金(骨髄移植患者に対する定期予防 接種の再接種費用の助成)、風しん抗体検査委託料
	救急医療体制整備事業費	33,524千円 (12,897千円 62.5%増) 救急医療体制の整備に要する経費 救急医療体制整備事業補助金
	公害対策事業費	7,908千円 (△24,194千円 75.4%減) 公害対策に要する経費 水質等分析調査委託料、道路環境等調査委託料
	清掃管理事務費	118,589千円 (4,887千円 4.3%増) 清掃費の管理に要する経費 指定収集袋等販売手数料、指定収集袋等販売・管理業務 委託料、ごみ分別アプリケーション使用料
	ごみ減量推進事業費	32,835千円 (△3,413千円 9.4%減) ごみ減量の推進に要する経費 資源物集団回収推進報償金、生ごみたい肥化容器等購入費補助金
	ごみ処理事業費	1,262,475千円 (36,761千円 3.0%増) ごみ処理に要する経費 廃棄物等収集運搬委託料、小平・村山・大和衛生組合負担金 東京たま広域資源循環組合負担金
5	労働費	3,020千円 (前年度と同額)
	中小企業勤労者生活資金 融資事業費	3,020千円 (前年度と同額) 中小企業勤労者への融資に要する経費 中小企業勤労者生活資金融資預託金
6	農林業費	65,183千円 (11,864千円 22.3%増)
	農業振興対策事業費	19,000千円 (12,790千円 206.0%増) 農業振興対策に要する経費 産業まつり(農業部門)補助金、認定農業者支援事業補助金 都市農業活性化事業補助金
	園芸振興対策事業費	3,264千円 (△169千円 4.9%減) 園芸振興対策に要する経費 市民農園用地借上料、農産物直売所マップ作製委託料 各園芸栽培推進事業補助金
7	商工費	124,887千円 (△11,062千円 8.1%減)
	商工振興対策事業費	17,896千円 (320千円 1.8%増) 商業及び工業の振興に要する経費 産業まつり(商工部門)補助金、商店街チャレンジ戦略 支援事業補助金、住宅リフォーム助成事業補助金

(数値は令和2年度当初予算額。()内は対平成31年度当初予算額との増減額及び増減率)

款	主な内容	
(7 商工費)		
商工会補助事業費	11,880 千円 (550 千円 4.9% 増)	市内商工業の振興発展のための商工会に対する補助事業 商工会補助金、空き店舗活用事業補助金、 小規模事業者経営改善資金融資事業補助金
地方創生活気ある商店街づくり 事業費	3,988 千円 (△ 8,760 千円 68.7% 減)	地方創生推進交付金を活用した商店街活性化事業に要する経費 商店街活性化創業施設運営等応援補助金
観光推進事業費	9,596 千円 (△ 3,346 千円 25.9% 減)	市の観光推進に要する経費 うまかんべえ～祭実行委員会運営費補助金 フォトコンテスト実行委員会運営費補助金 グルメウォーキング実行委員会運営費補助金
8 土木費	1,563,015 千円 (△ 134,883 千円 7.9% 減)	
交通安全自転車対策事業費	25,623 千円 (△ 1,253 千円 4.7% 減)	自転車等駐車場の管理や放置自転車対策に要する経費 自転車等駐輪指導委託料、放置自転車等撤去・返還 作業委託料
道路管理費	44,728 千円 (11,055 千円 32.8% 増)	市内道路等の管理に要する経費 清掃委託料(道路、排水管、集水ます、雨水浸透井)
街路灯管理費	61,451 千円 (4,333 千円 7.6% 増)	街路灯の管理に要する経費 LED街路灯賃借料等
市内道路改良事業費	128,900 千円 (13,000 千円 11.2% 増)	市道舗装補修及び道路改良工事に要する経費 市道舗装補修及び道路改良工事費等
コミュニティバス等運行事業費	65,765 千円 (7,690 千円 13.2% 増)	コミュニティバス等の運行事業に要する経費 地域公共交通会議委員報償、コミュニティバス運行事業補助金 コミュニティタクシー試行運行事業補助金
公園管理費	108,778 千円 (△ 22,628 千円 17.2% 減)	公園の維持・管理に要する経費 公園施設長寿命化計画策定支援業務委託料、 特色ある公園整備に係る経費、LED公園灯賃借料
狭山緑地管理費	22,894 千円 (7,502 千円 48.7% 増)	狭山緑地の維持・管理に要する経費 狭山緑地植生維持管理委託料
都市計画道路3・4・17号線用地 買収事業費	1,116 千円 (△ 215 千円 16.2% 減)	都市計画道路3・4・17号線の用地買収に要する経費 不動産鑑定委託料(施行場所:桜が丘地区)
住宅等耐震助成事業費	1,600 千円 (前年度と同額)	住宅等の耐震助成に要する経費 木造住宅耐震診断助成金、木造住宅耐震改修助成金
9 消防費	1,285,111 千円 (△ 156,659 千円 10.9% 減)	
消防事務委託費	1,023,543 千円 (△ 4,694 千円 0.5% 減)	東京都に対する消防事務の委託に要する経費 消防事務委託料、北多摩西部消防署仮庁舎用地借上料
消防団活動費	45,721 千円 (△ 6,610 千円 12.6% 減)	消防団活動に要する経費 消防団員出動手当、消防団創設50周年記念誌の発行に要する経費
消防施設管理費	69,630 千円 (△ 23,553 千円 25.3% 減)	消防活動における必要な設備等に要する経費 火の見やぐら撤去等工事費、消火栓設置費等負担金 消防ポンプ自動車購入費、消防団員用無線機購入費

(数値は令和2年度当初予算額。()内は対平成31年度当初予算額との増減額及び増減率)

款	主な内容	
(9 消防費)		
災害対策事業費	146,076 千円 (△ 121,803 千円 45.5 % 減)	災害対策に要する経費 特設災害公衆電話設置工事費、防災行政無線(固定系) デジタル化工事費、災害対策用テント購入費
10 教育費	3,683,377 千円 (1,064,044 千円 40.6 % 増)	
校務ネットワーク管理・ 運営事業費	19,190 千円 (△ 26,024 千円 57.6 % 減)	学校の校務ネットワークの維持管理に要する経費 校務ネットワークシステム等賃借料
教育指導管理事務費	39,139 千円 (△ 27,876 千円 41.6 % 減)	教育指導に要する経費 学習指導員、学校図書館指導員等の配置経費 子どもの体力向上推進事業講師謝礼
学校行事・部活動等運営 支援事業費	41,629 千円 (18,205 千円 77.7 % 増)	学校行事・部活動等の運営に要する経費 部活動指導員報償、東京2020オリンピック・ パラリンピック競技大会観戦事業補助金
教育センター運営費	37,418 千円 (△ 374 千円 1.0 % 減)	教育センターの運営及び教育相談業務に要する経費 さわやか教育相談員、スクールカウンセラー、スクール ソーシャルワーカー、学習指導員による各種相談業務
情報教育推進事業費	192,420 千円 (125,100 千円 185.8 % 増)	情報教育の推進に要する経費 小・中学校における電算機器等賃借料、ソフトウェア購入費
学力・授業力向上推進事業費	111,706 千円 (44,260 千円 65.6 % 増)	学力・授業力の向上に要する経費 ティームティーチャー、学習支援員、スクールサポートスタッフ、 地域未来塾事業支援員等の配置経費、学力検査委託料
小学校運営費	228,785 千円 (7,117 千円 3.2 % 増)	小学校の運営に要する経費 学校図書館の図書購入費、理科設備備品購入費
小学校環境整備事業費	358,293 千円 (298,809 千円 502.3 % 増)	小学校の環境整備に要する経費 小学校体育館空調設備の設置に要する経費
小学校特別支援学級事業費	19,409 千円 (3,437 千円 21.5 % 増)	特別支援学級に要する経費
小学校特別支援教室等事業費	3,067 千円 (△ 117 千円 3.7 % 減)	特別支援教室等に要する経費 介助員の配置経費等
中学校運営費	137,122 千円 (9,609 千円 7.5 % 増)	中学校の運営に要する経費 学校図書館の図書購入費、理科設備備品購入費
中学校環境整備事業費	365,670 千円 (340,574 千円 著 増)	中学校の環境整備に要する経費 中学校体育館空調設備の設置に要する経費
中学校特別支援学級事業費	20,815 千円 (740 千円 3.7 % 増)	特別支援学級に要する経費
中学校特別支援教室事業費	3,053 千円 (400 千円 15.1 % 増)	特別支援教室に要する経費 介助員の配置経費等
平和事業費	13,611 千円 (8,982 千円 194.0 % 増)	平和事業に要する経費 平和市民のつどい会場設営委託料、 プロジェクトマップ制作実施委託料

(数値は令和2年度当初予算額。()内は対平成31年度当初予算額との増減額及び増減率)

款	主な内容	
(10 教育費)		
文化財保護・保存事業費 (101,962 千円 755.3 % 増)	115,462 千円	文化財の保護・保存・管理に要する経費 旧日立航空機株式会社変電所保存・改修工事費
放課後子ども教室推進 事業費 (1,775 千円 7.6 % 増)	24,988 千円	放課後子ども教室の推進に要する経費(小学校10校分) 運営委員報償、安全管理員及び学習アドバイザー謝礼
中央公民館事業費 (他5館事業費) (△ 48,581 千円 37.4 % 減)	81,145 千円	各公民館の事業及び管理に要する経費 五館合同事業(ヒガシヤマト未来大学)開催経費 狭山公民館外壁改修及び屋上防水等工事費
中央図書館管理費及び事業費 (他2館事業費) (85,274 千円 74.0 % 増)	200,467 千円	各図書館の事業及び管理に要する経費 逐次刊行物等及び備品図書購入 図書館システム等賃借料、中央図書館外壁等改修工事費
郷土博物館管理費及び事業費 (768 千円 2.4 % 増)	33,127 千円	郷土博物館の事業及び管理に要する経費 講座の実施、一般投影ソフト制作委託料 施設の維持管理費
スポーツ振興事業費 (1,677 千円 12.6 % 増)	14,990 千円	スポーツ振興に要する経費 市民体育大会、多摩湖駅伝大会、ロードレース大会、 スポーツイベント等の開催経費
体育施設運営費 (1,384 千円 1.4 % 増)	103,350 千円	体育施設の運営に要する経費 体育施設等指定管理委託料
学校給食センター運営費 (1,266 千円 0.4 % 増)	317,659 千円	給食センターの管理運営に要する経費 給食調理配膳業務委託料、給食配送業務委託料
私立幼稚園保護者に対する 補助事業費 (97,548 千円 68.4 % 増)	240,171 千円	幼児教育の振興に要する経費 施設等利用給付費補助金、私立幼稚園等園児保護者負担 軽減事業費補助金
幼稚園施設型給付事業費 (3,211 千円 39.7 % 増)	11,307 千円	私立幼稚園の運営等に要する経費 施設型給付費補助金
私立幼稚園一時預かり事業費 (7 千円 0.4 % 増)	1,682 千円	私立幼稚園で実施する一時預かりに要する経費 幼稚園型一時預かり事業補助金
11 公債費	1,742,781 千円 (100,829 千円 6.1 % 増)	
借入金償還費 (120,422 千円 8.0 % 増)	1,632,538 千円	市債に係る元金の償還費
借入金利子支払費 (△ 19,593 千円 15.1 % 減)	110,243 千円	市債等に係る利子の支払費
12 諸支出金	7,661 千円 (138 千円 1.8 % 増)	
基金積立金(原資分) (前年度と同額)	7,040 千円	基金への原資分の積立 旧日立航空機株式会社変電所基金
基金積立金(利息分) (138 千円 28.6 % 増)	621 千円	基金への利息分の積立
13 予備費 (前年度と同額)	30,000 千円	

(3) 一般会計予算における主な事業

< 2款 総務費 >

1 市制50周年記念式典の開催に係る経費 新

(単位：千円)

課名	事業名	予算額	特定財源			一般財源
			国・都支出金	市債	その他	
総務管財課	総務管理事務費	5,998				5,998

市政功労者表彰及び特別表彰を行うとともに、次の50年を展望した「東大和市らしいまちづくり」の方向性を発信するなど、市制50周年を記念した式典を開催する。

2 PCB廃棄物の処分等に係る経費

課名	事業名	予算額	特定財源			一般財源
			国・都支出金	市債	その他	
総務管財課	庁舎管理費	19,425				19,425

国のPCB廃棄物処理基本計画に基づき、庁舎敷地内に保管しているPCB廃棄物について、その一部を処分する。

3 庁舎北側駐車場の用地買収に係る経費 新

課名	事業名	予算額	特定財源			一般財源
			国・都支出金	市債	その他	
総務管財課	庁舎管理費	40,536				40,536

庁舎北側駐車場用地の一部を買収し、自動車を利用して来庁する市民等の利便性を確保する。

4 思いやり駐車区画の整備に係る経費 新

課名	事業名	予算額	特定財源			一般財源
			国・都支出金	市債	その他	
総務管財課	庁舎管理費	261				261

庁舎敷地内駐車場に、妊産婦や子ども連れの来庁者等に配慮した優先駐車スペースとして思いやり駐車区画を整備する。

5 庁用自動車の電気自動車への更新に係る経費

課名	事業名	予算額	特定財源			一般財源
			国・都支出金	市債	その他	
総務管財課	財産管理事務費	16,479	11,640		1,614	3,225

庁用自動車(3台)について、ガソリン車から電気自動車等に更新し、環境負荷の低減と経費の節減を図る。

6 ふるさと納税制度の活用に係る経費

課名	事業名	予算額	特定財源			一般財源
			国・都支出金	市債	その他	
企画課	企画業務費	6,467				6,467

ふるさと納税ポータルサイトを利用し、寄附者層の拡大や市外からの寄附者に返礼品の贈呈するなど、ふるさと納税制度の活用により財源の確保を図る。

7 組織・定員の最適化等に向けた業務分析に係る経費 新

課名	事業名	予算額	特定財源			一般財源
			国・都支出金	市債	その他	
企画課	企画業務費	16,856				16,856

組織・定員の最適化や業務の効率化に向けて、全庁的に業務の内容や量、プロセス等の分析を行う。

(2款 総務費)

8 まち・ひと・しごと創生総合戦略の取組に係る経費

(単位：千円)

課名	事業名	予算額	特定財源			一般財源
			国・都支出金	市債	その他	
企画課	まち・ひと・しごと創生事業費	8,473			5,000	3,473

地方創生アドバイザーの助言等により、人口減少の抑制に向け、ブランド・プロモーションや結婚支援事業の取組等を実施し、市のまち・ひと・しごと創生総合戦略における施策の推進を図る。

9 第三次基本構想及び第五次基本計画の策定に係る経費

課名	事業名	予算額	特定財源			一般財源
			国・都支出金	市債	その他	
企画課	総合計画事務費	11,387				11,387

「第三次基本構想」及び「第五次基本計画」を策定するため、総合計画審議会の運営や策定支援に係る委託を実施する。

10 市民意識調査に係る経費

課名	事業名	予算額	特定財源			一般財源
			国・都支出金	市債	その他	
企画課	総合計画事務費	1,920				1,920

「第四次基本計画」の施策に対する満足度等を把握するため、市民意識調査を実施し、進行管理等に活用する。

11 東京2020聖火リレーの実施に係る経費 新

課名	事業名	予算額	特定財源			一般財源
			国・都支出金	市債	その他	
企画課	東京2020オリンピックパラリンピック競技大会気運醸成事業費	7,179	3,887			3,292

東京2020オリンピック聖火リレー及び東京2020パラリンピック聖火リレーを実施し、大会の開催気運醸成や感動と記憶の共有、平和意識の高揚を図る。

12 東京2020パラリンピック競技大会観戦（保育園児）に係る経費 新

課名	事業名	予算額	特定財源			一般財源
			国・都支出金	市債	その他	
企画課	東京2020オリンピックパラリンピック競技大会気運醸成事業費	632	620			12

東京都の補助事業を活用し、希望のあった民間保育園の5歳児に東京2020パラリンピック競技大会のチケットを配布し、観戦の機会を提供する。

13 東京2020オリンピック聖火リレーの実施記念銘板の設置に係る経費 新

課名	事業名	予算額	特定財源			一般財源
			国・都支出金	市債	その他	
企画課	東京2020オリンピックパラリンピック競技大会気運醸成事業費	962	480			482

東京2020オリンピック聖火リレーの実施を記念して、聖火リレーのスタート地点等に銘板を設置し、後世に大会が開催された記録を引き継ぐ。

14 公共施設等の包括施設管理業務委託に係る経費

課名	事業名	予算額	特定財源			一般財源
			国・都支出金	市債	その他	
公共施設等マネジメント課	公共施設等マネジメント事業費	266,192				266,192

公共施設等の維持管理に必要となる保守点検等に係る業務を集約し、一括して専門の事業者へ委託することで管理水準の向上と事務の効率化を図る(51施設・264業務)。

(2款 総務費)

15 東大和市ふれあい広場の管理運営に係る経費

(単位:千円)

課名	事業名	予算額	特定財源			一般財源
			国・都支出金	市債	その他	
公共施設等マネジメント課	ふれあい広場管理費	1,652			150	1,502

観光案内及び情報発信の拠点となる東大和市ふれあい広場を管理し、玉川上水駅前におけるにぎわいの創出等を図る。

16 コンビニエンスストアにおける住民票の写し等の交付に係る経費

課名	事業名	予算額	特定財源			一般財源
			国・都支出金	市債	その他	
情報管理課	情報システム管理・運営事業費	11,631				11,631

全国のコンビニエンスストアで、個人番号カードを活用した住民票の写しや各種証明書の交付が可能となるシステムを管理・運営し、市民の利便性の向上を図る。

17 特定個人情報保護の職員研修に係る経費

課名	事業名	予算額	特定財源			一般財源
			国・都支出金	市債	その他	
情報管理課	社会保障・税番号制度推進事業費	517				517

特定個人情報に関する職員研修を実施し、特定個人情報の適切な管理とセキュリティの向上を図る。

18 舞台音響設備更新工事費

課名	事業名	予算額	特定財源			一般財源
			国・都支出金	市債	その他	
地域振興課	市民会館運営費	47,300	35,000			12,300

施設利用者に対する利用環境の改善を図るため、大・小ホールにおいて舞台音響設備の更新工事を行う。

19 舞台照明設備更新工事費 新

課名	事業名	予算額	特定財源			一般財源
			国・都支出金	市債	その他	
地域振興課	市民会館運営費	31,900	24,000			7,900

施設利用者に対する利用環境の改善を図るため、大ホールにおいて舞台照明設備の更新工事を行う。

20 市民会館鉛蓄電池交換工事費 新

課名	事業名	予算額	特定財源			一般財源
			国・都支出金	市債	その他	
地域振興課	市民会館運営費	4,533	3,400			1,133

設備の適切な維持と安定した施設運営を図るため、非常用電源設備の鉛蓄電池の交換工事を行う。

21 ボランティア・市民活動センター運営費補助金

課名	事業名	予算額	特定財源			一般財源
			国・都支出金	市債	その他	
地域振興課	市民協働事業費	6,592				6,592

東大和市社会福祉協議会のボランティア・市民活動センターに対する運営補助を行い、体制と機能の充実により市民のボランティア活動などへの参加促進等を図る。

(2款 総務費)

2 2 第三次男女共同参画推進計画の策定に係る経費

(単位：千円)

課名	事業名	予算額	特定財源			一般財源
			国・都支出金	市債	その他	
地域振興課	男女共同参画推進事業費	3,862				3,862

平成31年度に実施した市民意識調査の結果に基づき、次期の計画となる「第三次東大和市男女共同参画推進計画」を策定し、男女共同参画社会の推進を図る。

2 3 コンビニエンスストアにおける課税・非課税証明書の交付に係る経費

課名	事業名	予算額	特定財源			一般財源
			国・都支出金	市債	その他	
課税課	課税管理事務費	110			110	

個人番号カードを活用し、マルチコピー機が設置されているコンビニエンスストアで課税・非課税証明書を交付することで、市民の利便性の向上を図る。

2 4 窓口業務等委託（課税管理事務）に係る経費 新

課名	事業名	予算額	特定財源			一般財源
			国・都支出金	市債	その他	
課税課	課税管理事務費	20,160				20,160

課税管理事務の窓口業務等を民間事業者へ委託し、専門的な知識と経験及びICTを活用してサービス水準の向上等を図る。

2 5 相続財産管理人選任申立てに係る経費

課名	事業名	予算額	特定財源			一般財源
			国・都支出金	市債	その他	
課税課	賦課事務費	1,001				1,001

相続人が不存在となっている資産について、家庭裁判所への相続財産管理人選任申立て等に係る経費を計上し、円滑な固定資産税・都市計画税の賦課・徴収を実施する。

2 6 固定資産基礎資料整備等に係る経費

課名	事業名	予算額	特定財源			一般財源
			国・都支出金	市債	その他	
課税課	賦課事務費	11,880				11,880

固定資産税の評価・賦課に必要な基礎資料をデジタル化し、現況と課税情報が紐(ひも)づいた現況図等を整備することで、的確な課税客体の把握と課税業務の効率化を図る。

2 7 納税管理及び徴収補助等業務委託に係る経費

課名	事業名	予算額	特定財源			一般財源
			国・都支出金	市債	その他	
納税課	徴収事務費	71,782				71,782

市税滞納金の徴収・管理の一部の業務を民間事業者へ委託し、徴収業務の効率化、累計滞納の解消及び税収の安定確保に努め、市税等収納率の一層の向上を図る。

2 8 コンビニエンスストアにおける戸籍証明書の写し等の交付に係る経費

課名	事業名	予算額	特定財源			一般財源
			国・都支出金	市債	その他	
市民課	戸籍事務費	117			117	

個人番号カードを活用し、マルチコピー機が設置されているコンビニエンスストアで戸籍証明書の写し等を交付することで、市民の利便性の向上を図る。

(2款 総務費)

29 窓口業務等委託(戸籍事務)に係る経費 新

(単位:千円)

課名	事業名	予算額	特定財源			一般財源
			国・都支出金	市債	その他	
市民課	戸籍事務費	9,254			7,649	1,605

戸籍事務の窓口業務等を民間事業者へ委託し、専門的な知識と経験及びICTを活用してサービス水準の向上等を図る。

30 コンビニエンスストアにおける住民票の写し等の交付に係る経費

課名	事業名	予算額	特定財源			一般財源
			国・都支出金	市債	その他	
市民課	住民基本台帳事務費	3,746			1,519	2,227

個人番号カードを活用し、マルチコピー機が設置されているコンビニエンスストアで住民票の写し等を交付することで、市民の利便性の向上を図る。

31 個人番号カードの交付等に係る経費

課名	事業名	予算額	特定財源			一般財源
			国・都支出金	市債	その他	
市民課	住民基本台帳事務費	429			429	

転出入等の手続による個人番号カードの記載変更にあたり、カードプリントシステムなどを活用し、受付業務を円滑化することで市民の利便性の向上を図る。

32 窓口業務等委託(住民基本台帳事務)に係る経費 新

課名	事業名	予算額	特定財源			一般財源
			国・都支出金	市債	その他	
市民課	住民基本台帳事務費	9,254			9,254	

住民基本台帳事務の窓口業務等を民間事業者へ委託し、専門的な知識と経験及びICTを活用してサービス水準の向上等を図る。

33 個人番号カードの交付体制の整備等に係る経費

課名	事業名	予算額	特定財源			一般財源
			国・都支出金	市債	その他	
市民課	個人番号カード交付関係事務費	65,407	64,721			686

個人番号カードの交付に係る業務において交付体制の整備等を行い、個人番号カードの普及を図る。

34 窓口業務等委託(個人番号カード交付関係事務)に係る経費 新

課名	事業名	予算額	特定財源			一般財源
			国・都支出金	市債	その他	
市民課	個人番号カード交付関係事務費	9,254	9,254			

個人番号カード交付関係事務の窓口業務等を民間事業者へ委託し、専門的な知識と経験及びICTを活用してサービス水準の向上等を図る。

<3款 民生費>

35 第六次地域福祉計画の策定に係る経費

課名	事業名	予算額	特定財源			一般財源
			国・都支出金	市債	その他	
福祉推進課	福祉推進管理事務費	3,245				3,245

平成31年度に実施した市民意識調査の結果に基づき、次期の計画となる「第六次地域福祉計画」を策定する。

(3款 民生費)

36 東大和市総合福祉センターにおけるケアラー支援事業に係る経費 (単位: 千円)

課名	事業名	予算額	特定財源			一般財源
			国・都支出金	市債	その他	
高齢介護課	高齢者日常生活支援事業費	4,570	2,285			2,285

東大和市総合福祉センター「は〜とふる」において、家族等を無償で介護するケアラーの支援として、専門職による相談業務を行い、介護者の孤立を防ぐ支援体制の充実を図る。

37 在宅サービスセンターの屋上防水等改修工事費 ㊦

課名	事業名	予算額	特定財源			一般財源
			国・都支出金	市債	その他	
高齢介護課	在宅サービスセンター運営事業費	17,607	13,200			4,407

施設を適切に管理するため、在宅サービスセンターきよはらの屋上防水等改修工事を行う。

38 認知症の早期発見等の促進に係る経費 ㊦

課名	事業名	予算額	特定財源			一般財源
			国・都支出金	市債	その他	
高齢介護課	認知症検診推進事業費	6,378	6,378			

認知症に関する正しい知識の普及啓発や検診等を行い、認知症の早期発見・対応を促進する。

39 第2次障害者総合プランの策定に係る経費

課名	事業名	予算額	特定財源			一般財源
			国・都支出金	市債	その他	
障害福祉課	障害福祉管理事務費	4,180				4,180

平成31年度に実施した事前調査に基づき、次期計画となる第2次障害者総合プラン(「第5次障害者計画」、「第6期障害者福祉計画」及び「第2期障害児福祉計画」)を策定する。

40 地域生活支援拠点等の整備に係る経費 ㊦

課名	事業名	予算額	特定財源			一般財源
			国・都支出金	市債	その他	
障害福祉課	障害福祉管理事務費	4,071	2,822			1,249

障害者の重度化・高齢化を見据えて、「相談」、「専門的人材育成」、「地域の体制づくり」の機能を構築し、地域生活支援拠点等の整備を行う。

41 障害者グループホームの整備に伴う自立支援給付等に係る経費

課名	事業名	予算額	特定財源			一般財源
			国・都支出金	市債	その他	
障害福祉課	自立支援給付費等事業費	48,588	33,034			15,554

障害者グループホームを整備する法人に対して支援を行うため、自立支援給付費等を計上し、利用者の増加に対応する。

42 東大和市総合福祉センターにおける自立支援給付等に係る経費

課名	事業名	予算額	特定財源			一般財源
			国・都支出金	市債	その他	
障害福祉課	自立支援給付費等事業費	134,701	74,162			60,539

東大和市総合福祉センター「は〜とふる」における生活介護、就労継続支援B型、就労移行支援、短期入所、自立訓練、宿泊型自立訓練等に係る自立支援給付費等を計上する。

(3款 民生費)

4 3 東大和市総合福祉センターにおける地域生活支援拠点等の整備に係る経費 **新** (単位：千円)

課名	事業名	予算額	特定財源			一般財源
			国・都支出金	市債	その他	
障害福祉課	自立支援給付費等事業費	747	560			187

東大和市総合福祉センター「は～とふる」において、「体験の機会・場」の機能を構築し、地域生活支援拠点等としての整備を行う。

4 4 東大和市総合福祉センターにおける日中一時支援に係る経費

課名	事業名	予算額	特定財源			一般財源
			国・都支出金	市債	その他	
障害福祉課	地域生活支援事業費	2,658	1,993			665

東大和市総合福祉センター「は～とふる」における日中一時支援事業に係る経費を計上する。

4 5 東大和市総合福祉センターにおける緊急一時保護に係る経費

課名	事業名	予算額	特定財源			一般財源
			国・都支出金	市債	その他	
障害福祉課	在宅障害者支援事業費	641	480			161

東大和市総合福祉センター「は～とふる」における緊急一時保護事業に係る経費を計上する。

4 6 地域生活支援拠点等の整備に係る経費 **新**

課名	事業名	予算額	特定財源			一般財源
			国・都支出金	市債	その他	
障害福祉課	在宅障害者支援事業費	641	480			161

「緊急時の受け入れ・対応」の機能を構築し、地域生活支援拠点等の整備を行う。

4 7 東大和市総合福祉センターにおける身体・知的障害者地域活動支援センター運営に係る経費

課名	事業名	予算額	特定財源			一般財源
			国・都支出金	市債	その他	
障害福祉課	地域活動支援センター運営事業費	30,662	12,600			18,062

東大和市総合福祉センター「は～とふる」における機能訓練事業及び相談支援事業等を行うため、身体・知的障害者地域活動支援センターの運営に係る経費を計上する。

4 8 東大和市総合福祉センターにおけるケアラー支援事業に係る経費

課名	事業名	予算額	特定財源			一般財源
			国・都支出金	市債	その他	
障害福祉課	地域活動支援センター運営事業費	1,926	1,444			482

東大和市総合福祉センター「は～とふる」において、家族等を無償で介護するケアラーの支援として、専門職による相談業務を行い、介護者の孤立を防ぐ支援体制の充実を図る。

4 9 地域生活支援拠点等の整備に係る経費 **新**

課名	事業名	予算額	特定財源			一般財源
			国・都支出金	市債	その他	
障害福祉課	地域活動支援センター運営事業費	10,823	8,116			2,707

東大和市総合福祉センター「は～とふる」及び東大和市地域生活支援センター「ウエルカム」において、「相談」の機能を構築し、地域生活支援拠点等としての整備を行う。

(3款 民生費)

50 東大和市総合福祉センターにおける障害者就労生活支援センターの運営に係る経費 (単位：千円)

課名	事業名	予算額	特定財源			一般財源
			国・都支出金	市債	その他	
障害福祉課	障害者就労支援事業費	22,412	11,125			11,287

東大和市総合福祉センター「は～とふる」において、障害者の就労生活支援等を行うため、障害者就労生活支援センターの運営に係る経費を計上する。

51 東大和市子ども・子育て憲章の周知啓発に係る経費 (市制50周年) ⑨

課名	事業名	予算額	特定財源			一般財源
			国・都支出金	市債	その他	
保育課	子ども・子育て支援会議運営費	1,720				1,720

子ども・子育てに関する「共通の理念・指針」としての東大和市子どもと大人のやくそく(東大和市子ども・子育て憲章)の周知啓発に係る経費を計上する。

52 谷里保育園分園の開園に伴う運営経費 ⑩

課名	事業名	予算額	特定財源			一般財源
			国・都支出金	市債	その他	
保育課	民間保育園運営委託・補助事業費	45,200	21,994		968	22,238

令和2年4月開園予定の谷里保育園分園の保育サービス等に必要な経費を計上し、待機児童の解消と子育て支援の充実を図る。

53 立野みどり保育園の定員拡大に伴う運営経費

課名	事業名	予算額	特定財源			一般財源
			国・都支出金	市債	その他	
保育課	民間保育園運営委託・補助事業費	52,407	27,396		4,861	20,150

移転後の立野みどり保育園の定員拡大に伴う保育サービス等に必要な経費を計上し、待機児童の解消と子育て支援の充実を図る。

54 明德保育園の定員拡大に伴う運営経費

課名	事業名	予算額	特定財源			一般財源
			国・都支出金	市債	その他	
保育課	民間保育園運営委託・補助事業費	41,911	19,546		4,304	18,061

移転後の明德保育園の定員拡大に伴う保育サービス等に必要な経費を計上し、待機児童の解消と子育て支援の充実を図る。

55 休日保育の実施に係る経費

課名	事業名	予算額	特定財源			一般財源
			国・都支出金	市債	その他	
保育課	民間保育園運営委託・補助事業費	7,306	4,749			2,557

玉川上水保育園において、休日(日曜日及び祝日)に保育を実施し、子育て支援の充実を図る。

56 医療的ケアを必要とする児童の支援に係る経費

課名	事業名	予算額	特定財源			一般財源
			国・都支出金	市債	その他	
保育課	民間保育園運営委託・補助事業費	1,470	1,102			368

市内の民間保育園における医療的ケアが必要な児童について、看護師を派遣して適切な保育サービスを実施することにより、子育て支援の充実を図る。

(3款 民生費)

57 民間保育園における保育補助者の雇上強化事業に係る経費

(単位：千円)

課名	事業名	予算額	特定財源			一般財源
			国・都支出金	市債	その他	
保育課	民間保育園運営委託・補助事業費	51,934	45,442			6,492

市内の民間保育園において、児童の受け入れ体制の安定化を図るため、保育士資格を持たない者を保育補助者として雇用する経費に対し補助金を交付する。

58 認定こども園（東大和こども園）における保育事業等に係る経費

課名	事業名	予算額	特定財源			一般財源
			国・都支出金	市債	その他	
保育課	認定こども園事業費	196,905	135,200			61,705

認定こども園に移行した東大和こども園における保育・幼児教育等に必要な経費を計上し、待機児童の解消と子育て支援の充実を図る。

59 認定こども園（こども学園）における保育事業等に係る経費

課名	事業名	予算額	特定財源			一般財源
			国・都支出金	市債	その他	
保育課	認定こども園事業費	6,158	4,243			1,915

認定こども園に移行したこども学園における保育・幼児教育等に必要な経費を計上し、待機児童の解消と子育て支援の充実を図る。

60 認定こども園における保育士等の駐車場確保支援事業に係る経費

課名	事業名	予算額	特定財源			一般財源
			国・都支出金	市債	その他	
保育課	認定こども園事業費	600				600

市内の認定こども園において実施する保育士等の駐車場確保に係る経費に対して補助金を交付し、保育士等の人材確保と児童の受け入れ体制の安定化を図る。

61 れんげ第二桜が丘保育園における小規模保育に係る経費

課名	事業名	予算額	特定財源			一般財源
			国・都支出金	市債	その他	
保育課	小規模保育事業費	56,191	39,713			16,478

れんげ第二桜が丘保育園の保育サービス等に必要な経費を計上し、待機児童の解消と子育て支援の充実を図る。

62 ふたば保育園における小規模保育に係る経費

課名	事業名	予算額	特定財源			一般財源
			国・都支出金	市債	その他	
保育課	小規模保育事業費	50,963	36,095			14,868

ふたば保育園の保育サービス等に必要な経費を計上し、待機児童の解消と子育て支援の充実を図る。

63 みつば保育園における小規模保育に係る経費

課名	事業名	予算額	特定財源			一般財源
			国・都支出金	市債	その他	
保育課	小規模保育事業費	46,877	34,154			12,723

みつば保育園の保育サービス等に必要な経費を計上し、待機児童の解消と子育て支援の充実を図る。

(3款 民生費)

64 向原第二保育園における小規模保育に係る経費

(単位:千円)

課名	事業名	予算額	特定財源			一般財源
			国・都支出金	市債	その他	
保育課	小規模保育事業費	35,188	24,742			10,446

向原第二保育園の保育サービス等に必要経費を計上し、待機児童の解消と子育て支援の充実に図る。

65 小規模保育事業所における保育補助者の雇上強化事業に係る経費

課名	事業名	予算額	特定財源			一般財源
			国・都支出金	市債	その他	
保育課	小規模保育事業費	11,290	9,878			1,412

小規模保育事業所において、児童の受け入れ体制の安定化を図るため、保育士資格を持たない者を保育補助者として雇用する経費に対し補助金を交付する。

66 小規模保育事業所における保育士等の駐車場確保支援事業に係る経費

課名	事業名	予算額	特定財源			一般財源
			国・都支出金	市債	その他	
保育課	小規模保育事業費	300	0			300

小規模保育事業所において実施する保育士等の駐車場確保に係る経費に対して補助金を交付し、保育士等の人材確保と児童の受け入れ体制の安定化を図る。

67 民間保育園施設整備補助金 新

課名	事業名	予算額	特定財源			一般財源
			国・都支出金	市債	その他	
保育課	民間保育園施設整備補助事業費	156,844	156,844			

待機児童の解消と子育て支援の充実に図るため、民間保育園(南街地域)の新設に係る施設整備補助を行う。

68 赤ちゃん・ふらっとの整備に係る経費

課名	事業名	予算額	特定財源			一般財源
			国・都支出金	市債	その他	
子育て支援課	赤ちゃん・ふらっと整備事業費	686	660			26

乳幼児を連れての外出を安心して楽しめるよう、おむつ替えや授乳等ができるスペースを南街市民センター等に整備し、子育て支援の推進を図る。

69 学童保育所の運営委託に係る経費 新

課名	事業名	予算額	特定財源			一般財源
			国・都支出金	市債	その他	
青少年課	学童保育所運営費	202,306	123,318		52,982	26,006

学童保育所の運営を民間事業者に委託することにより、独自性を活かした創意工夫による新たなサービスの導入など、子育て支援の充実に図る。

70 民間学童保育所の運営に係る経費

課名	事業名	予算額	特定財源			一般財源
			国・都支出金	市債	その他	
青少年課	民間学童保育所運営補助事業費	28,851	7,940			20,911

民間学童保育所を運営する法人に必要な経費を補助し、学童保育における待機児童の解消と子育て支援の充実に図る。

(3款 民生費)

7 1 医療扶助の適正化に係る経費

(単位：千円)

課名	事業名	予算額	特定財源			一般財源
			国・都支出金	市債	その他	
生活福祉課	生活保護事務費	6,600	4,950			1,650

生活保護における医療扶助の適正化を図るため、他法他施策の利用促進、後発医薬品の使用促進や健康管理指導等を実施する。

7 2 生活困窮者の自立支援に係る経費

課名	事業名	予算額	特定財源			一般財源
			国・都支出金	市債	その他	
生活福祉課	生活困窮者自立支援事業費	33,361	22,973			10,388

生活保護に至る前段階にある生活困窮者の自立を支援するため、自立相談支援事業及び住居確保給付金の支給事業に加え、貧困の連鎖を防ぐための相談・支援を行う。

7 3 窓口業務等委託（国民年金事務）に係る経費 新

課名	事業名	予算額	特定財源			一般財源
			国・都支出金	市債	その他	
保険年金課	国民年金事務費	6,982	6,982			

国民年金事務の窓口業務等を民間事業者へ委託し、専門的な知識と経験及びICTを活用してサービス水準の向上等を図る。

<4款 衛生費>

7 4 第2次健康増進計画及び自殺対策計画の策定に係る経費

課名	事業名	予算額	特定財源			一般財源
			国・都支出金	市債	その他	
健康課	保健事業費	5,775	1,443			4,332

平成31年度に実施した市民意識調査の結果に基づき、「第2次健康増進計画」及び「自殺対策計画」を策定する。

7 5 妊産婦の相談・支援に係る経費

課名	事業名	予算額	特定財源			一般財源
			国・都支出金	市債	その他	
健康課	保健事業費	5,231	4,359			872

妊産婦の出産・子育てに対する不安の軽減等を図るため、母子保健コーディネーターが関わり、産前から産後まで切れ目ない相談・支援を行う。

7 6 市民の健康づくりの推進に係る経費（市制50周年） 新

課名	事業名	予算額	特定財源			一般財源
			国・都支出金	市債	その他	
健康課	保健事業費	262	262			

健幸都市の実現に向け、産官学民の連携により、身体を健康な状態に保つ食生活の定着を推進するセミナー等を実施する。

7 7 市民の健康づくりの推進に係る経費（市制50周年） 新

課名	事業名	予算額	特定財源			一般財源
			国・都支出金	市債	その他	
健康課	栄養指導事業費	3,694	3,694			

健幸都市の実現に向け、産官学民の連携により、身体を健康な状態に保つ食生活の定着を推進するセミナー等を実施する。

(4款 衛生費)

78 育児パッケージの配布等に係る経費

(単位:千円)

課名	事業名	予算額	特定財源			一般財源
			国・都支出金	市債	その他	
健康課	子育て応援事業費	1,374	1,350			24

出産後の子育て家庭に対するきめ細やかな相談・支援に結びつけるため、子育て用品(育児パッケージ)を配布する。

79 骨髄移植患者に対する定期予防接種の再接種費用の助成に係る経費 新

課名	事業名	予算額	特定財源			一般財源
			国・都支出金	市債	その他	
健康課	予防事業費	216				216

骨髄移植手術等により、既接種分の定期予防接種の効果が消滅した20歳未満の対象者に対し、再接種費用の助成を行う。

80 祝日等歯科応急診療に係る経費

課名	事業名	予算額	特定財源			一般財源
			国・都支出金	市債	その他	
健康課	祝日等歯科応急診療事業費	2,271	970			1,301

祝日や年末年始において、歯科急病患者に対する歯科応急診療を行うことにより、歯科医療供給体制の充実を図る。

<6款 農林業費>

81 認定農業者支援事業補助金

課名	事業名	予算額	特定財源			一般財源
			国・都支出金	市債	その他	
産業振興課	農業振興対策事業費	3,000				3,000

「市民の健康づくりに貢献する東大和農業」の実現に向けて経営改善等に取り組む認定農業者に対し、補助金を交付し、持続的かつ安定的な農業経営の確立を図る。

82 都市農業活性化事業補助金 新

課名	事業名	予算額	特定財源			一般財源
			国・都支出金	市債	その他	
産業振興課	農業振興対策事業費	13,190	9,776			3,414

認定農業者に対して補助金を交付し、施設整備等(根圏制御栽培等)への支援を行い、農業経営の強化を図る。

<7款 商工費>

83 商店街チャレンジ戦略支援事業補助金

課名	事業名	予算額	特定財源			一般財源
			国・都支出金	市債	その他	
産業振興課	商工振興対策事業費	7,857	4,558			3,299

商店会等が行う商店街振興事業(販売促進セールや祭等の催し物)に対し補助金を交付し、市内商業の活性化を図る。

84 空き店舗活用事業補助金

課名	事業名	予算額	特定財源			一般財源
			国・都支出金	市債	その他	
産業振興課	商工会補助事業費	700				700

市内で創業を希望する事業者に対し、空き店舗情報の提供や、創業後の家賃に対する支援を行うため、東大和市商工会に補助金を交付し、市内事業者の活性化を図る。

(7款 商工費)

85 小規模事業者経営改善資金融資事業補助金 ㊦

(単位：千円)

課名	事業名	予算額	特定財源			一般財源
			国・都支出金	市債	その他	
産業振興課	商工会補助事業費	1,000				1,000

小規模事業者経営改善資金融資事業について、東大和市商工会に補助金を交付し、市内事業者の経営の安定化及び事業の活性化を図る。

86 地方創生推進交付金を活用した商店街活性化事業に係る経費

課名	事業名	予算額	特定財源			一般財源
			国・都支出金	市債	その他	
産業振興課	地方創生活気ある商店街づくり事業費	3,988	1,964			2,024

商店街の空き店舗における創業者と既存店舗の事業者とが創意工夫し、商店街とその周辺地域の活性化を図るチャレンジショップの運営等に対し支援を行う。

87 うまかんべえ～祭実行委員会運営費補助金

課名	事業名	予算額	特定財源			一般財源
			国・都支出金	市債	その他	
産業振興課	観光推進事業費	3,900				3,900

市民協働による観光事業の推進を図るため、「うまかんべえ～祭」を開催する実行委員会に対して補助金を交付し、東大和市の魅力を積極的に発信する。

<8款 土木費>

88 自転車等駐車場の維持管理等に係る経費

課名	事業名	予算額	特定財源			一般財源
			国・都支出金	市債	その他	
土木課	交通安全自転車対策事業費	13,805			2,732	11,073

「自転車等の駐車対策に関する総合計画」に基づき、自転車等駐車場の適切な維持管理や放置自転車対策を行う。

89 仲原排水管清掃委託料

課名	事業名	予算額	特定財源			一般財源
			国・都支出金	市債	その他	
土木課	道路管理費	5,000				5,000

市東部の主要排水管である仲原排水管の清掃を実施することにより、大雨時における浸水被害の軽減を図る。

90 市内一円集水ます清掃委託料

課名	事業名	予算額	特定財源			一般財源
			国・都支出金	市債	その他	
土木課	道路管理費	4,000				4,000

大雨時における浸水被害の軽減を図るため、計画的な集水ます清掃を実施する。

91 雨水浸透井清掃委託料

課名	事業名	予算額	特定財源			一般財源
			国・都支出金	市債	その他	
土木課	道路管理費	3,000				3,000

大雨時における浸水被害の軽減を図るため、計画的な雨水浸透井の清掃を実施する。

(8款 土木費)

92 市道第3号線伏越部排水管清掃委託料 新

(単位：千円)

課名	事業名	予算額	特定財源			一般財源
			国・都支出金	市債	その他	
土木課	道路管理費	3,300				3,300

大雨時における浸水被害の軽減を図るため、市道第3号線に埋設されている雨水管伏越部の排水管清掃を実施する。

93 LED街路灯の維持管理に係る経費

課名	事業名	予算額	特定財源			一般財源
			国・都支出金	市債	その他	
土木課	街路灯管理費	37,999				37,999

市内全域においてLED化した街路灯の維持管理を行い、環境負荷の低減と経費の節減を図る。

94 雨水浸透施設の実施設計委託料及び設置工事費

課名	事業名	予算額	特定財源			一般財源
			国・都支出金	市債	その他	
土木課	市内道路改良事業費	7,000	4,000			3,000

大雨時における浸水被害の軽減を図るため、雨水浸透施設を設置する。
(施行場所:桜が丘地区)

95 市内道路の舗装補修計画の策定に係る路面性状調査委託料 新

課名	事業名	予算額	特定財源			一般財源
			国・都支出金	市債	その他	
土木課	市内道路改良事業費	11,700	4,095			7,605

市内道路の「舗装補修計画」を策定するため、国の舗装点検要領に基づき路面性状調査を行う。

96 市道第8号線ブロック積み擁壁点検調査委託料 新

課名	事業名	予算額	特定財源			一般財源
			国・都支出金	市債	その他	
土木課	市内道路改良事業費	6,300				6,300

経年劣化による危険防止の対策を図るため、市道第8号線のブロック積み擁壁の点検調査を行う。

97 市道第2号線舗装補修工事費 新

課名	事業名	予算額	特定財源			一般財源
			国・都支出金	市債	その他	
土木課	市内道路改良事業費	36,300	30,212			6,088

市道第2号線の舗装補修を行い、周辺の住環境の向上や、車両の安全走行の確保を図る。
(施行場所:上北台・桜が丘地区、延長:345m)

98 市道第323号線舗装補修工事費 新

課名	事業名	予算額	特定財源			一般財源
			国・都支出金	市債	その他	
土木課	市内道路改良事業費	21,500	18,160			3,340

市道第323号線の舗装補修を行い、周辺の住環境の向上や、車両の安全走行の確保を図る。
(施行場所:向原地区、延長:237m)

(8款 土木費)

99 地域の一般道路の整備に係る経費

(単位：千円)

課名	事業名	予算額	特定財源			一般財源
			国・都支出金	市債	その他	
土木課	市内道路改良事業費	5,000	3,700			1,300

車両の通行や歩行者の安全確保等を図るため、緊急対応が必要となる地域の一般道路(生活道路)の整備を行う。

100 歩道改良工事費

課名	事業名	予算額	特定財源			一般財源
			国・都支出金	市債	その他	
土木課	市内道路改良事業費	5,000	4,300			700

東京都福祉のまちづくり条例に基づき、市内における歩道と車道との段差を解消し、バリアフリー化を図る。

101 市道第6号線雨水排水管補修工事費

課名	事業名	予算額	特定財源			一般財源
			国・都支出金	市債	その他	
土木課	市内道路改良事業費	10,000	7,800			2,200

雨水排水管の幹線管路の長寿命化を図るため、雨水排水管の補修工事を行う。
(施行場所:南街地区、延長 23m)

102 市道第416号線道路改良工事費 新

課名	事業名	予算額	特定財源			一般財源
			国・都支出金	市債	その他	
土木課	市内道路改良事業費	6,400	5,200			1,200

生活環境の向上や、通行者の安全確保を図るため、市道第416号線の道路改良を行う。
(施行場所:南街五丁目地区、延長:44m)

103 橋りょうの修繕実施設計委託料及び補修工事費

課名	事業名	予算額	特定財源			一般財源
			国・都支出金	市債	その他	
土木課	市内道路改良事業費	17,700	10,416			7,284

「橋りょう長寿命化修繕計画」に基づき、通行車両、歩行者の安全確保を図るため、橋りょう修繕の設計及び補修工事を行う。

104 道路角切用地の買収費

課名	事業名	予算額	特定財源			一般財源
			国・都支出金	市債	その他	
土木課	道路角切買収事業費	1,000				1,000

都市計画道路や市道の交差部等の危険箇所について、角切りを設けることにより見通しを良くし、交通安全及び事故防止を図る。

105 空堀川管理用通路街路灯新設工事費

課名	事業名	予算額	特定財源			一般財源
			国・都支出金	市債	その他	
土木課	街路灯新設事業費	3,400	2,500			900

空堀川の河川管理用通路に街路灯(4基)を設置し、防犯と通行の安全を図る。
(施行場所:高木地区の管理用通路)

(8款 土木費)

106 コミュニティタクシーの試行運行に係る経費 ㊦

(単位:千円)

課名	事業名	予算額	特定財源			一般財源
			国・都支出金	市債	その他	
都市計画課	コミュニティバス等運行事業費	7,848	2,283			5,565

コミュニティバス等運行ガイドラインに基づき、地域、運行事業者及び市が協働でコミュニティタクシーの導入に取り組む。(運行地域:芋窪、湖畔地域)

107 コミュニティバスのラッピングに係る経費(市制50周年) ㊦

課名	事業名	予算額	特定財源			一般財源
			国・都支出金	市債	その他	
都市計画課	コミュニティバス等運行事業費	177				177

コミュニティバス(3台)にステッカーを貼り付け、市制50周年をPRする。

108 公園施設の長寿命化に係る経費 ㊦

課名	事業名	予算額	特定財源			一般財源
			国・都支出金	市債	その他	
環境課	公園管理費	17,314	8,657			8,657

公園施設の計画的な整備・更新を図るため、新たに「公園施設長寿命化計画」を改訂する。

109 公園遊具等定期点検委託料

課名	事業名	予算額	特定財源			一般財源
			国・都支出金	市債	その他	
環境課	公園管理費	3,410				3,410

公園遊具等の利用上の安全を確保し、適切な管理を行うため、定期的な点検を実施する。

110 特色ある公園の整備に係る経費

課名	事業名	予算額	特定財源			一般財源
			国・都支出金	市債	その他	
環境課	公園管理費	7,100				7,100

「特色ある公園整備基本方針」に基づき、各地域の公園施設において、花づくりが楽しめる環境を整備するとともに、魅力的な遊具のある公園の基本設計を行う。

111 LED公園灯の維持管理に係る経費

課名	事業名	予算額	特定財源			一般財源
			国・都支出金	市債	その他	
環境課	公園管理費	2,651				2,651

LED照明に更新した公園灯の維持管理を行い、環境負荷の低減と経費の節減を図る。

112 都市計画道路3・4・17号線の用地買収に係る経費

課名	事業名	予算額	特定財源			一般財源
			国・都支出金	市債	その他	
都市計画課	都市計画道路3・4・17号線用地買収事業費	1,116				1,116

都市計画道路3・4・17号線の買収予定用地について土地収用法に基づく価格固定を行うため、不動産鑑定を行う。(施行場所:桜が丘地区)

(8款 土木費)

113 木造住宅の耐震診断等に係る助成金

(単位:千円)

課名	事業名	予算額	特定財源			一般財源
			国・都支出金	市債	その他	
都市計画課	住宅等耐震助成事業費	1,600	800			800

木造住宅に係る耐震診断助成と耐震改修助成を実施する。

<9款 消防費>

114 東大和市消防団創設50周年記念誌の発行に係る経費 ㊦

課名	事業名	予算額	特定財源			一般財源
			国・都支出金	市債	その他	
防災安全課	消防団活動費	902				902

東大和市の防災に長年貢献してきた消防団の創設50周年の記念誌を発行する。

115 消防団員用無線機購入費 ㊦

課名	事業名	予算額	特定財源			一般財源
			国・都支出金	市債	その他	
防災安全課	消防施設管理費	5,830				5,830

災害発生時に消防団員が使用する無線機を購入し、情報伝達手段の確保を図る。

116 消防団詰所の火の見やぐら撤去等工事費 ㊦

課名	事業名	予算額	特定財源			一般財源
			国・都支出金	市債	その他	
防災安全課	消防施設管理費	3,850				3,850

老朽化した消防団詰所の火の見やぐらを撤去し、新たにホース乾燥柱を設置する。

117 消防ポンプ自動車購入費

課名	事業名	予算額	特定財源			一般財源
			国・都支出金	市債	その他	
防災安全課	消防施設管理費	21,598	16,100			5,498

第三分団の消防ポンプ自動車を購入(経年による更新)する。

118 防災行政無線(固定系)のデジタル化への更新に係る経費

課名	事業名	予算額	特定財源			一般財源
			国・都支出金	市債	その他	
防災安全課	災害対策事業費	115,721		112,000		3,721

市民の安全・安心に関する情報を的確に伝達するため、防災行政無線を災害時においても周波数が有効利用できるデジタル方式に更新する。

119 災害対策用備蓄品の整備に係る経費

課名	事業名	予算額	特定財源			一般財源
			国・都支出金	市債	その他	
防災安全課	災害対策事業費	2,680				2,680

災害発生時に避難所に設置する車イス用のテントについて整備する。

(9款 消防費)

120 災害対策用無線機の更新に係る経費 ㊦

(単位：千円)

課名	事業名	予算額	特定財源			一般財源
			国・都支出金	市債	その他	
防災安全課	災害対策事業費	4,544				4,544
災害発生時に使用する無線機を更新し、情報伝達手段の確保を図る。						

121 特設災害用公衆電話設置工事費

課名	事業名	予算額	特定財源			一般財源
			国・都支出金	市債	その他	
防災安全課	災害対策事業費	1,161				1,161
大規模災害発生時の指定避難所となる小学校(5校)において、特設災害用公衆電話を設置し、避難者の通信手段の確保を図る。						

<10款 教育費>

122 災害時優先電話の導入に係る経費 ㊦

課名	事業名	予算額	特定財源			一般財源
			国・都支出金	市債	その他	
教育総務課	教育事務管理費	555				555
大規模災害発生時の指定避難所となる学校施設等に、災害時に優先的に繋がりやすくなる携帯電話を導入し、今後想定される災害に備える。						

123 校務ネットワークシステム等賃借料

課名	事業名	予算額	特定財源			一般財源
			国・都支出金	市債	その他	
教育総務課	校務ネットワーク管理・運営事業費	18,525				18,525
校務用パソコンとネットワークシステムの構築により、学校現場における事務処理の効率化と情報セキュリティの強化を図る。						

124 通学路の防犯カメラの維持管理に係る経費

課名	事業名	予算額	特定財源			一般財源
			国・都支出金	市債	その他	
教育総務課	通学路等学校安全対策事業費	1,600				1,600
小学校全校の通学路に設置した防犯カメラを適切に維持管理し、児童の安全の確保を図る。						

125 小学校の理科設備備品購入費

課名	事業名	予算額	特定財源			一般財源
			国・都支出金	市債	その他	
教育総務課	小学校運営費	2,000	1,000			1,000
理科教育振興法に基づく理科設備備品を購入し、小学校全校における充足率の向上を図る。						

126 小学校校庭芝生維持管理委託料

課名	事業名	予算額	特定財源			一般財源
			国・都支出金	市債	その他	
教育総務課	小学校環境整備事業費	4,259				4,259
第四小学校及び第八小学校の校庭の芝生の適切な維持管理を図る。						

(10款 教育費)

127 小学校体育館空調設備賃借料

新

(単位：千円)

課名	事業名	予算額	特定財源			一般財源
			国・都支出金	市債	その他	
教育総務課	小学校環境整備事業費	2,797				2,797

児童への熱中症対策と併せて災害発生時に指定避難所となる小学校体育館(2校)に空調設備を設置し、環境整備を図る。

128 小学校体育館空調設備設置工事費

新

課名	事業名	予算額	特定財源			一般財源
			国・都支出金	市債	その他	
教育総務課	小学校環境整備事業費	349,237	190,341	158,800		96

児童への熱中症対策と併せて災害発生時に指定避難所となる小学校体育館(8校)に空調設備を設置し、環境整備を図る。

129 中学校の理科設備備品購入費

課名	事業名	予算額	特定財源			一般財源
			国・都支出金	市債	その他	
教育総務課	中学校運営費	1,000	500			500

理科教育振興法に基づく理科設備備品を購入し、中学校全校における充足率の向上を図る。

130 中学校トイレ洋式化工事費

新

課名	事業名	予算額	特定財源			一般財源
			国・都支出金	市債	その他	
教育総務課	中学校環境整備事業費	34,683	17,339	17,300		44

中学校全校において、トイレの洋式化工事を行い、利用環境の改善等を図る。

131 中学校体育館空調設備設置工事費

新

課名	事業名	予算額	特定財源			一般財源
			国・都支出金	市債	その他	
教育総務課	中学校環境整備事業費	329,987	173,714	156,200		73

生徒への熱中症対策と併せて災害発生時に指定避難所となる中学校体育館全校に空調設備を設置し、環境整備を図る。

132 部活動指導員の配置に係る経費

新

課名	事業名	予算額	特定財源			一般財源
			国・都支出金	市債	その他	
教育指導課	学校行事・部活動等運営支援事業費	6,318	3,356			2,962

中学校全校に部活動指導員を配置することで、教員の負担軽減に取り組み、一層の教育の充実を図る。

133 国際的なスポーツ大会を契機とした体力向上事業の実施に係る経費

新

課名	事業名	予算額	特定財源			一般財源
			国・都支出金	市債	その他	
教育指導課	学校行事・部活動等運営支援事業費	1,000	1,000			

東京 2020 オリンピック・パラリンピック競技大会を契機としてスポーツへの興味・関心を高め、運動に親しむことにより、児童・生徒の体力向上を図る。

(10款 教育費)

134 東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会観戦(児童・生徒)に係る経費 ㊦ (単位:千円)

課名	事業名	予算額	特定財源			一般財源
			国・都支出金	市債	その他	
教育指導課	学校行事・部活動等運営支援事業費	12,000				12,000

市内の児童・生徒が東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会を観戦することにより、かけがえのない感動や記憶を共有するとともに、障害者などとの共生社会に関する理解の促進を図る。

135 小中学校における英語指導助手の派遣に係る経費

課名	事業名	予算額	特定財源			一般財源
			国・都支出金	市債	その他	
教育指導課	国際理解教育推進事業費	15,675				15,675

英語指導助手の小中学校の派遣を拡充することにより、外国語に慣れ親しむ活動を通じて言語や文化に係る理解力を深める。

136 スクールソーシャルワーカーの配置等に係る経費

課名	事業名	予算額	特定財源			一般財源
			国・都支出金	市債	その他	
教育指導課	教育センター運営費	3,707	1,852			1,855

いじめ、不登校等の生活指導上の課題に対応するため、専門的知識を有するスクールソーシャルワーカーを配置し、問題を抱える生徒等を支援することにより、学習環境等の改善を図る。

137 適応指導教室における学習指導員の配置等に係る経費

課名	事業名	予算額	特定財源			一般財源
			国・都支出金	市債	その他	
教育指導課	教育センター運営費	3,212				3,212

不登校の児童・生徒の一人一人の実態に応じた生活指導や学習指導等を行うため、適応指導教室に市の指導員を配置し、学校への復帰や社会への適応能力の習得を図る。

138 小学校電算機器等賃借料

課名	事業名	予算額	特定財源			一般財源
			国・都支出金	市債	その他	
教育指導課	情報教育推進事業費	28,164				28,164

小学校全校のパソコン教室における電算機器等について、更新した機器の管理・運用を行う。

139 中学校電算機器等賃借料

課名	事業名	予算額	特定財源			一般財源
			国・都支出金	市債	その他	
教育指導課	情報教育推進事業費	2,505				2,505

中学校全校のパソコン教室における電算機器等について、更新した機器の管理・運用を行う。

140 校務用電算機器等賃借料及び統合型校務支援ソフト購入費 ㊦

課名	事業名	予算額	特定財源			一般財源
			国・都支出金	市債	その他	
教育指導課	情報教育推進事業費	123,311	20,000			103,311

校務用電算機器の更新及び統合型校務支援ソフトの導入により、教員の負担軽減と、児童・生徒の学習の質の向上を図る。

(10款 教育費)

141 学納金管理システムの更新に係る経費 ㊦

(単位：千円)

課名	事業名	予算額	特定財源			一般財源
			国・都支出金	市債	その他	
教育指導課	情報教育推進事業費	978				978
学納金管理システムを更新し、事務負担の軽減と安全かつ適切な学納金の管理を行う。						

142 学習支援員の配置に係る経費

課名	事業名	予算額	特定財源			一般財源
			国・都支出金	市債	その他	
教育指導課	学力・授業力向上推進事業費	10,627				10,627
小学校全校に学習支援員を配置し、担任による授業の補助を行うなど、学習環境を整え、児童の学力向上を図る。						

143 スクールサポートスタッフの配置に係る経費

課名	事業名	予算額	特定財源			一般財源
			国・都支出金	市債	その他	
教育指導課	学力・授業力向上推進事業費	22,829	22,073			756
小中学校全校にスクールサポートスタッフを配置し、教員の授業準備等の補助を行うなど、教員の負担軽減と教材研究等に注力できる体制を整備する。						

144 ティームティーチャー（協力指導員）の配置に係る経費

課名	事業名	予算額	特定財源			一般財源
			国・都支出金	市債	その他	
教育指導課	学力・授業力向上推進事業費	32,037				32,037
小中学校全校にチームティーチャーとして協力指導員（教員免許取得者）を配置し、取組が必要な教科等に関し、担任と協力して児童・生徒の学力向上を図る。						

145 地域未来塾事業支援員の配置等に係る経費

課名	事業名	予算額	特定財源			一般財源
			国・都支出金	市債	その他	
教育指導課	学力・授業力向上推進事業費	10,925	7,283			3,642
地域未来塾事業として支援員の配置による児童・生徒への学習支援を実施することで、学習する習慣の確立と基礎学力の定着を図る。						

146 小学校の学力検査に係る経費

課名	事業名	予算額	特定財源			一般財源
			国・都支出金	市債	その他	
教育指導課	学力・授業力向上推進事業費	593				593
小学3年生及び4年生において、算数の学力検査を実施し、児童の学習到達状況の把握と、その対応を検討し、基礎学力の定着と学力の向上を図る。						

147 学校運営協議会の設置に係る経費 ㊦

課名	事業名	予算額	特定財源			一般財源
			国・都支出金	市債	その他	
教育指導課	学校と地域の連携等推進事業費	1,512				1,512
学校と地域住民が一体となり学校運営に取組む学校運営協議会を設置することで、地域に開かれた特色ある学校づくりの推進を図る。						

(10 款 教育費)

148 中学校の特別支援教室に係る経費

(単位：千円)

課名	事業名	予算額	特定財源			一般財源
			国・都支出金	市債	その他	
教育指導課	中学校特別支援教室事業費	3,053				3,053

中学校全校にある特別支援教室において、特別な教育的支援が必要な生徒の教育の充実を図る。

149 プロジェクションマッピングの制作・投影に係る経費 ㊦

課名	事業名	予算額	特定財源			一般財源
			国・都支出金	市債	その他	
社会教育課	平和事業費	8,767				8,767

旧日立航空機株式会社変電所を活用したプロジェクションマッピングを実施し、戦争の悲惨さと平和の尊さを語り継ぐと共に、変電所の保存に向けた取組を市内外に発信する。

150 里正日誌の刊行等に係る経費

課名	事業名	予算額	特定財源			一般財源
			国・都支出金	市債	その他	
社会教育課	文化財保護・保存事業費	3,610				3,610

文化財保護のため、貴重な郷土資料である『里正日誌』を解説・編集し、それを刊行することで、郷土資料としての活用を図る。

151 旧日立航空機株式会社変電所保存・改修工事費 ㊦

課名	事業名	予算額	特定財源			一般財源
			国・都支出金	市債	その他	
社会教育課	文化財保護・保存事業費	109,978	81,200			28,778

貴重な戦災建造物である施設を、恒久平和の願いの象徴として後世に残すため、保存・改修工事を行う。

152 スポーツイベントの実施に係る経費（市制50周年） ㊦

課名	事業名	予算額	特定財源			一般財源
			国・都支出金	市債	その他	
社会教育課	スポーツ振興事業費	1,424				1,424

市民の健康増進及び運動習慣の定着を図るため、スポーツイベントを行う。

153 狭山公民館外壁及び屋上防水等改修工事費 ㊦

課名	事業名	予算額	特定財源			一般財源
			国・都支出金	市債	その他	
中央公民館	狭山公民館事業費	27,004	20,000			7,004

施設の安全性を確保し、適切に管理するため、狭山公民館の外壁及び屋上防水等改修工事を行う。

154 中央図書館外壁等改修工事費 ㊦

課名	事業名	予算額	特定財源			一般財源
			国・都支出金	市債	その他	
中央図書館	中央図書館管理費	83,764	62,000			21,764

施設の安全性を確保し、適切に管理するため、中央図書館の外壁等改修工事を行う。

(10款 教育費)

155 給食配膳室冷暖房機購入費 ㊦

(単位:千円)

課名	事業名	予算額	特定財源			一般財源
			国・都支出金	市債	その他	
給食課	学校給食センター運営費	968				968
小学校(4校)の配膳室に冷暖房機を設置することで、給食配膳員の労働環境の改善を図る。						

156 学校給食費管理システムの更新に係る経費 ㊦

課名	事業名	予算額	特定財源			一般財源
			国・都支出金	市債	その他	
給食課	学校給食センター運営費	1,253				1,253
学校給食費管理システムを更新し、事務負担の軽減と安全かつ適切な学校給食費の管理を行う。						

(4) 特別会計等繰出金及び一部事務組合負担金

①特別会計等繰出金

(単位：千円)

名 称	令和2年度	平成31年度	比 較	増減率(%)
国民健康保険事業特別会計繰出金	887,233	1,015,021	△ 127,788	△ 12.6
保険基盤安定制度繰出金 (保険税軽減分)	184,185	179,450	4,735	2.6
保険基盤安定制度繰出金 (保険者支援分)	127,120	122,976	4,144	3.4
職員給与費等繰出金	177,550	185,922	△ 8,372	△ 4.5
出産育児一時金等繰出金	21,000	22,400	△ 1,400	△ 6.3
その他の繰出金	377,378	504,273	△ 126,895	△ 25.2
土地区画整理事業特別会計繰出金	291	12,820	△ 12,529	△ 97.7
介護保険事業特別会計繰出金	1,282,661	1,162,962	119,699	10.3
介護給付費繰出金	884,964	802,232	82,732	10.3
地域支援事業繰出金 (介護予防・日常生活支援総合事業)	45,475	42,247	3,228	7.6
地域支援事業繰出金 (介護予防・日常生活支援総合事業以外の地域支援事業)	26,528	26,464	64	0.2
低所得者保険料軽減繰出金	71,960	36,434	35,526	97.5
職員給与費等繰出金	205,518	203,109	2,409	1.2
事務費繰出金	48,216	52,476	△ 4,260	△ 8.1
後期高齢者医療特別会計繰出金	1,096,722	1,077,155	19,567	1.8
療養給付費繰出金	704,207	702,511	1,696	0.2
保険基盤安定繰出金	163,436	159,372	4,064	2.6
事務費繰出金	30,347	30,893	△ 546	△ 1.8
保険料軽減措置繰出金	71,430	68,401	3,029	4.4
健康診査費繰出金	64,638	61,175	3,463	5.7
その他の繰出金	62,664	54,803	7,861	14.3
下水道事業会計繰出金	514,495	607,597	△ 93,102	△ 15.3
合 計	3,781,402	3,875,555	△ 94,153	△ 2.4

②一部事務組合負担金 (主なもの)

(単位：千円)

名 称	令和2年度	平成31年度	比 較	増減率(%)
昭和病院企業団負担金	84,697	88,328	△ 3,631	△ 4.1
小平・村山・大和衛生組合負担金	483,972	431,275	52,697	12.2
東京たま広域資源循環組合負担金	199,319	220,869	△ 21,550	△ 9.8
湖南衛生組合負担金	22,762	25,267	△ 2,505	△ 9.9
合 計	790,750	765,739	25,011	3.3

(5) 一般会計予算における債務負担行為

債務負担行為とは、翌年度以降、長が行うことのできる債務負担の限度額や期限をあらかじめ決定する制度です。

令和2年度の当初予算で設定する債務負担行為は、以下のとおりとなります。

(単位：千円)

事 項	期 間	限 度 額
包括施設管理業務委託（公共施設等マネジメント課）	令和3年度から 令和5年度まで	5,554
自動体外式除細動器賃借（保育課）	令和3年度から 令和7年度まで	260
東大和市土地開発公社が令和2年度に取得する都市計画道路 3・4・17号線の用地買収事業（都市計画課）	令和3年度	26,243
小学校体育館空調設備賃借（教育総務課）	令和3年度から 令和10年度まで	47,934
旧日立航空機株式会社変電所保存・改修工事監理委託 （社会教育課）	令和3年度	2,849
旧日立航空機株式会社変電所保存・改修工事（社会教育課）	令和3年度	23,794
印刷機賃借※1	令和3年度から 令和7年度まで	13,754
電話機賃借※2	令和3年度から 令和6年度まで	5,896
自動窓口受付システム賃借※3	令和3年度から 令和7年度まで	6,487
令和2年度に契約する電算システム及び電算機器等に 係る賃借※4	令和3年度から 令和7年度まで	438,947

※1 「印刷機賃借」の限度額の内訳は、次のとおりです。

地域振興課：1,428千円、健康課：594千円、教育総務課：11,124千円、中央図書館：608千円

※2 「電話機賃借」の限度額の内訳は、次のとおりです。

子育て支援課：524千円、教育総務課：5,372千円

※3 「自動窓口受付システム賃借」の限度額の内訳は、次のとおりです。

市民課：4,653千円、保険年金課：784千円、納税課：1,050千円

※4 「令和2年度に契約する電算システム及び電算機器等に係る賃借」の限度額の内訳は、次のとおりです。

- ・ 情報管理課：財務会計用端末等の賃借 60,039千円
インターネット用端末等の賃借 1,804千円
基幹系システム等の賃借 2,175千円
住民基本台帳ネットワーク機器の賃借 5,947千円
公共施設案内・予約システム等の賃借 10,323千円
住民票等コンビニエンスストア交付システムの賃借 18,376千円
社会保障・税番号制度用端末等の賃借 25,613千円
- ・ 市民課：カードプリントシステムの賃借 1,188千円
- ・ 給食課：給食費管理システムの賃借 5,015千円
- ・ 教育指導課：校務ネットワークシステム等の賃借 306,592千円
学納金管理システムの賃借 1,875千円

《参考》

債務負担行為による翌年度以降の支出予定額の計

(単位：千円)

事 項	当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳	
	期 間	金 額	特 定 財 源	一 般 財 源
平成31年度以前に設定したもの	令和2年度から令和11年度まで	5,055,113	739,184	4,315,929
令和2年度に設定するもの	令和3年度から令和10年度まで	571,718	25,204	546,514
合 計	—	5,626,831	764,388	4,862,443

(6) 一般会計予算における市債

①令和2年度予算について

令和2年度の市債については、小中学校体育館空調設備設置事業債及び臨時財政対策債等の借入れを予定しています。

市債の借入れについては、その返済が将来の負担となることから、計画的に行う必要があると考えています。

(単位：千円)

区 分	平成31年度末 現在高見込額	令和2年度中増減見込額		令和2年度末 現在高見込額
		起債見込額(限度額)	元金償還見込額	
総務債	235,288		28,409	206,879
民生債	171,298		26,904	144,394
土木債	1,105,637		222,779	882,858
消防債	228,800	・防災行政無線デジタル化事業債 112,000	0	340,800
教育債	3,403,718	・小学校体育館空調設備設置事業債 158,800 ・中学校トイレ洋式化事業債 17,300 ・中学校体育館空調設備設置事業債 156,200	229,955	3,506,063
住民税等減税 補てん債	264,643		68,445	196,198
臨時財政 対策債	14,966,413	・臨時財政対策債 1,100,000	1,041,338	15,025,075
減収補てん債	132,336		14,708	117,628
合 計	20,508,133	1,544,300	1,632,538	20,419,895

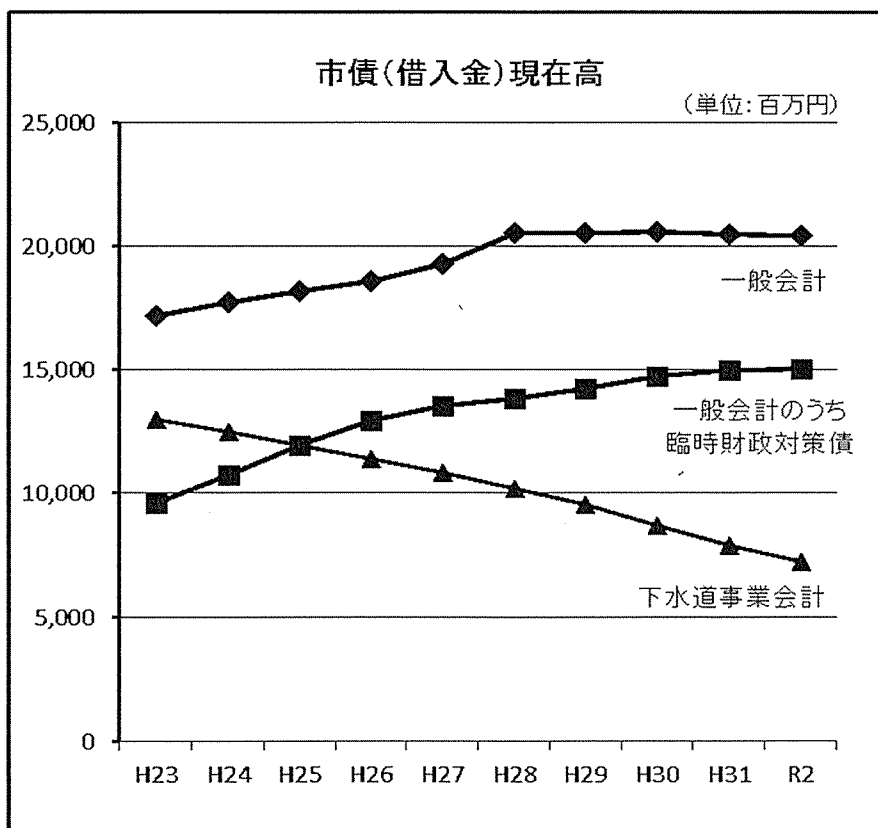
(備考) 平成31年度末現在高の見込額は、令和元年12月3日(第3号補正)時点の年度末現在高見込額になります。

②市債の動向について

市債について、大きく区分すると、学校等の施設や下水道の整備に伴うものと、国の制度（臨時財政対策等）に伴うものに分けられます。

市債の残高のうち、公共施設等の改修や下水道の整備などに係る額は、事業の実施や縮小等に伴い増減し、国の制度に係る額は、一般会計で借入れを行っている臨時財政対策債が増加傾向にあります。

※臨時財政対策債とは、国が地方交付税（普通交付税）として市に交付していた財源を市の借入金（臨時財政対策債）に財源振替するもので、毎年度、普通交付税の算定において、その発行可能額が定められます。



(単位:百万円)

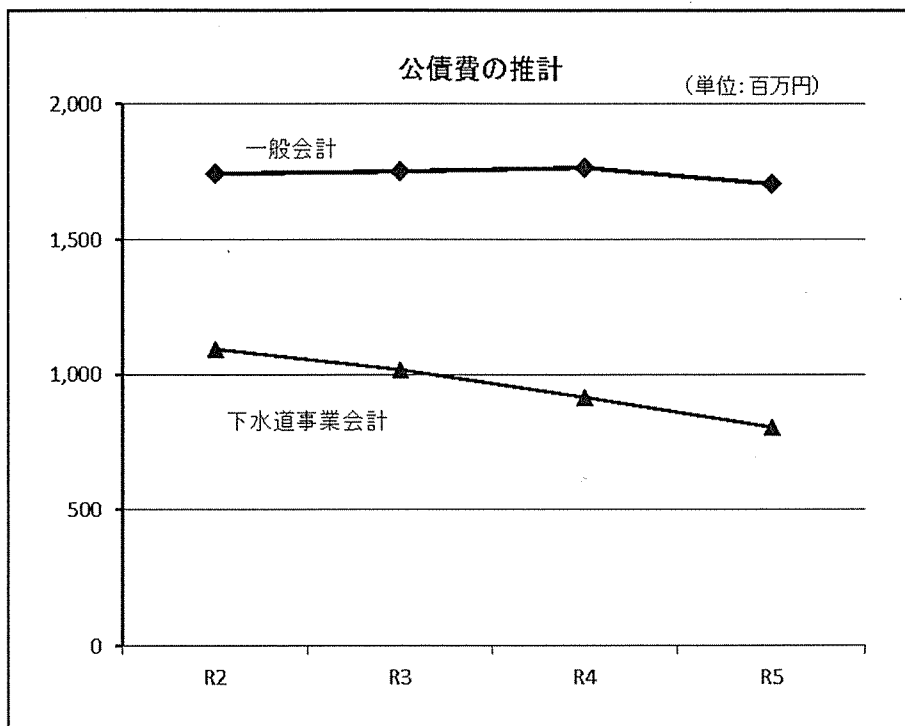
区 分	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	H31	R2
一 般 会 計	17,181	17,725	18,177	18,563	19,273	20,525	20,525	20,591	20,508	20,420
うち臨時財政対策債	9,571	10,744	11,958	12,962	13,526	13,834	14,246	14,742	14,966	15,025
下水道事業会計	12,985	12,488	11,950	11,411	10,837	10,195	9,547	8,710	7,889	7,243
合 計	30,166	30,213	30,127	29,974	30,110	30,720	30,072	29,301	28,397	27,663

(備考) 平成30年度までは、決算数値。平成31年度は、令和元年12月3日時点の補正予算における残高見込額。令和2年度は、当初予算における残高見込額。

③市債の今後の償還見込について

市債については、借入した年度の翌年度以降に公債費として元金及び利子を長期に渡り返済することになります。

平成30年度までの借入額と平成31年度から令和4年度までの借入見込額に基づき、令和2年度から令和5年度までの間における公債費を推計すると、一般会計の公債費は増加し、下水道事業会計の公債費は減少することが見込まれます。



<公債費の推計>

(単位: 百万円)

区 分	R2	R3	R4	R5
一 般 会 計	1,743	1,754	1,767	1,706
下水道事業会計	1,093	1,016	915	804
合 計	2,836	2,770	2,682	2,510

<市債の借入見込額>

(単位: 百万円)

区 分	H31	R2	R3	R4
一 般 会 計	1,429	1,544	1,221	1,150
下水道事業会計	164	307	329	512
合 計	1,593	1,851	1,550	1,662

(備考) 平成31年度は、令和元年12月3日現在の予算額。令和2年度は、当初予算額。令和3年度及び令和4年度は、東大和市実施計画(令和元年11月)に基づく借入見込額。

(7) 一般会計予算における基金

①令和2年度予算について

令和2年度当初予算編成時の年度末基金残高は、39億6,143万円となる見込みです。

旧日立航空機株式会社変電所基金の積立額は、変電所の保存等に係る寄附金を積み立て、今後の財源として活用するものです。

基金とりにくずし額については、令和2年度予算編成における財源調整として財政調整基金等とりにくずします。

(単位：千円)

区 分	平成30年度末残高	平成31年度末残高 (12月補正予算後 の見込額)	令和2年度当初予算額			積立事由及び充当事業	令和2年度末残高 (見込額)
			原資分 積立額	利息分 積立額	とりに くずし額		
財政調整基金	2,461,958	2,023,057	0	139	1,003,535	一般財源	1,019,661
一般会計減債基金	856,112	956,281	0	90	50,000	公債費(元金)	906,371
公共施設等整備基金	1,374,439	1,665,499	0	327	0		1,665,826
長寿社会福祉基金	44,345	44,354	0	9	0		44,363
環境緑化基金	237,929	237,976	0	47	0		238,023
り災救助及び 災害復旧・復興基金	25,297	25,298	0	1	0		25,299
文化・スポーツ基金	39,512	39,520	0	8	0		39,528
旧日立航空機 株式会社変電所基金	8,278	15,319	7,040	0	0	旧日立航空機株式会社変電所の 保存等に係る寄附金の積立	22,359
合 計	5,047,870	5,007,304	7,040	621	1,053,535		3,961,430

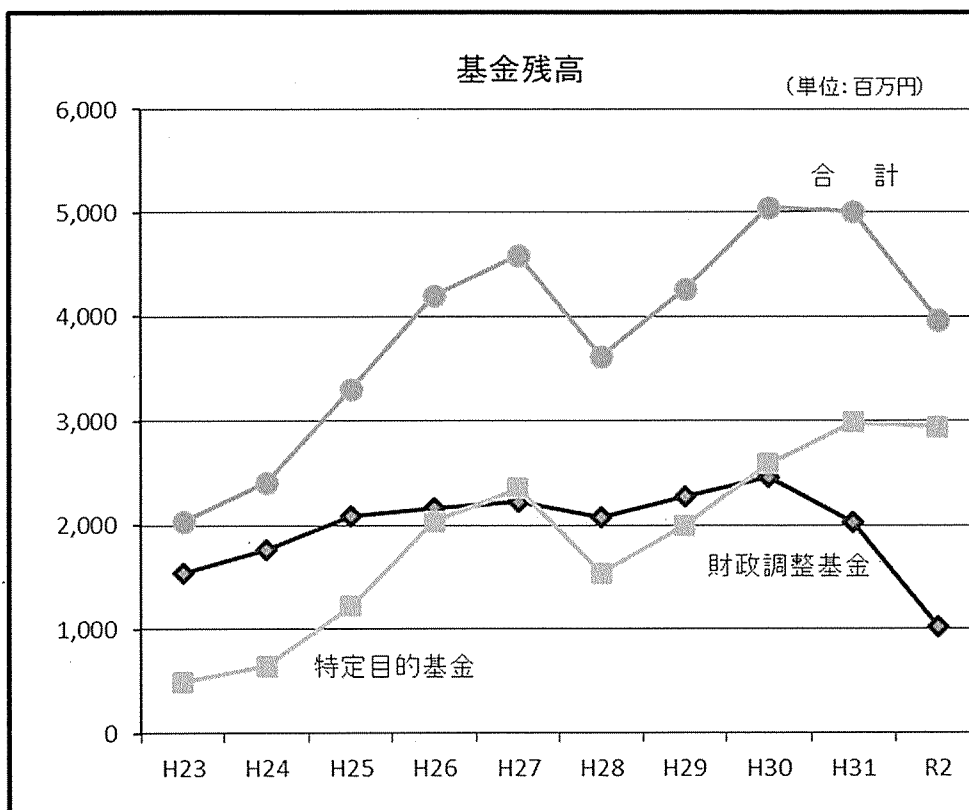
(備考) 平成30年度までは、決算数値。平成31年度は、令和元年12月3日(第3号補正)時点の残高見込額。令和2年度は、当初予算における残高見込額。

②基金残高の動向について

基金には、年度間の財源の調整を図る目的で設置している財政調整基金と、特定の目的（事業）のために設置している基金（特定目的基金）があります。

財政調整基金については、平成23年度以降、市における行政改革の取組などにより、一定の残高を確保してきましたが、令和2年度予算では、増加する社会保障関係費の財源の一部として活用するなど、令和2年度末では約1,020百万円に減少する見込みです。

また、特定目的基金については、今後の公共施設等の更新などの事業実施に備え、少しずつ、公共施設等整備基金の積み増しを行い、必要に応じて活用を図る予定です。



(単位:百万円)

区分	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	H31	R2
うち財政調整基金	1,542	1,765	2,083	2,169	2,227	2,081	2,270	2,462	2,023	1,020
うち特定目的基金	496	645	1,221	2,034	2,355	1,538	1,996	2,586	2,984	2,941
合計	2,038	2,410	3,304	4,203	4,582	3,619	4,266	5,048	5,007	3,961

(備考) 平成30年度までは、決算数値。平成31年度は、令和元年12月3日（第3号補正）時点の残高見込額。令和2年度は、当初予算における残高見込額。

3 国民健康保険事業特別会計

(1) 予算規模

令和2年度国民健康保険事業特別会計予算は、歳入歳出それぞれ、86億2,788万円で、前年度に比べ1億4,130万4千円、率にして1.6%の減となりました。

この主な内容としては、歳入・歳出ともに被保険者の減少により減額となっています。

(2) 予算の特徴

【歳入】

国民健康保険税：現年課税分については、一般被保険者の収納率を94.6%として、滞納繰越分については、一般被保険者の収納率を27.4%、退職被保険者等の収納率を37.5%として、18億625万5千円を計上しました。(前年度比4.0%)

都支出金：特定健康診査等負担金及び保険給付費等交付金（普通交付金）等について、59億351万円を計上しました。(前年度比△1.4%)

繰入金：一般会計繰入金として、保険基盤安定制度繰入金（保険税軽減分）1億8,418万5千円（前年度比2.6%）、保険基盤安定制度繰入金（保険者支援分）1億2,712万円（前年度比3.4%）、職員給与費等繰入金1億7,755万円（前年度比△4.5%）、出産育児一時金等繰入金2,100万円（前年度比△6.3%）及び財源補てんのためのその他の繰入金3億7,737万8千円（前年度比△25.2%）、総額8億8,723万3千円を計上しました。(前年度比△12.6%)

【歳出】

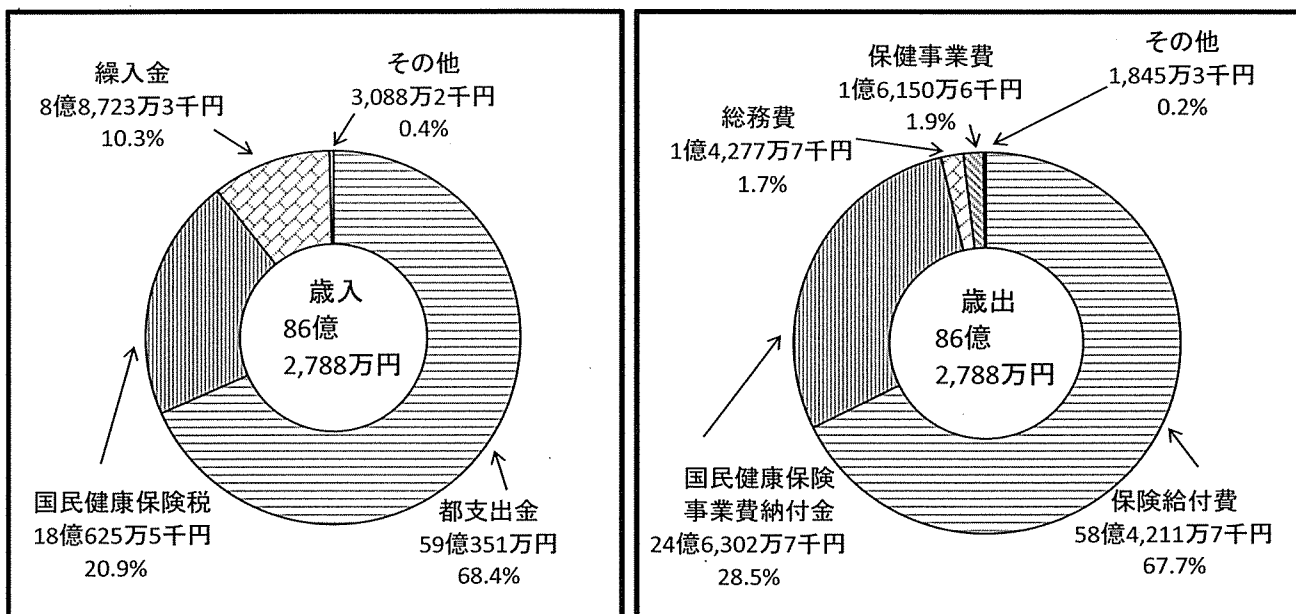
総務費：職員人件費及び電算委託料等に係る事務的経費として1億4,277万7千円を計上しました。(前年度比0.8%)

保険給付費：療養給付費、療養費、高額療養費、高額介護合算療養費、移送費、出産育児一時金及び葬祭費等として、58億4,211万7千円を計上しました。(前年度比△2.0%)

国民健康保険事業費納付金：広域化により東京都への納付金として24億6,302万7千円を計上しました。(前年度比△0.9%)

保健事業費：特定健康診査等及び人間ドック等受診料助成費等として1億6,150万6千円を計上しました。(前年度比1.1%)

(3) 総括表



【歳入】

(単位：千円)

款	令和2年度予算額	平成31年度予算額	比較	増減率(%)	構成比(%)
1 国民健康保険税	1,806,255	1,736,135	70,120	4.0	20.9
2 使用料及び手数料	1	1	0	0.0	0.0
3 国庫支出金	1	1	0	0.0	0.0
4 都支出金	5,903,510	5,987,231	△ 83,721	△ 1.4	68.4
5 財産収入	39	0	39	皆増	0.0
6 繰入金	887,233	1,015,021	△ 127,788	△ 12.6	10.3
保険基盤安定制度繰入金 (保険税軽減分)	184,185	179,450	4,735	2.6	2.1
保険基盤安定制度繰入金 (保険者支援分)	127,120	122,976	4,144	3.4	1.5
職員給与費等繰入金	177,550	185,922	△ 8,372	△ 4.5	2.1
出産育児一時金等繰入金	21,000	22,400	△ 1,400	△ 6.3	0.2
その他の繰入金	377,378	504,273	△ 126,895	△ 25.2	4.4
7 繰越金	1	1	0	0.0	0.0
8 諸収入	30,840	30,794	46	0.1	0.4
歳入合計	8,627,880	8,769,184	△ 141,304	△ 1.6	100.0

【歳出】

(単位：千円)

款	令和2年度予算額	平成31年度予算額	比較	増減率(%)	構成比(%)
1 総務費	142,777	141,597	1,180	0.8	1.7
2 保険給付費	5,842,117	5,963,888	△ 121,771	△ 2.0	67.7
3 国民健康保険事業費納付金	2,463,027	2,486,561	△ 23,534	△ 0.9	28.5
4 共同事業拠出金	10	10	0	0.0	0.0
5 保健事業費	161,506	159,723	1,783	1.1	1.9
6 諸支出金	15,443	14,405	1,038	7.2	0.2
7 予備費	3,000	3,000	0	0.0	0.0
歳出合計	8,627,880	8,769,184	△ 141,304	△ 1.6	100.0

4 土地区画整理事業特別会計

(1) 予算規模

令和2年度土地区画整理事業特別会計予算は、歳入歳出それぞれ、478万8千円で、前年度に比べ4,473万2千円の減額で、率にして90.3%の減となりました。これは、平成31年3月に換地処分が完了したことに伴いまして、清算金の事務のみとなったことによるものであります。

この主な内容としては、事業進捗による人件費の減に伴う一般管理費の減額及び委託料等の減に伴う立野地区事業費の減額などで、歳入、歳出ともに減となったことによります。

(2) 予算の特徴

【歳入】

繰入金：一般会計からの繰入金は充当先が一般管理費となっており、29万1千円を計上しました。また、基金繰入金は、事業の進捗に伴い皆減となりました。(前年度比△99.0%)

諸収入：清算金徴収金等として、347万円を計上しました。(前年度比△79.8%)

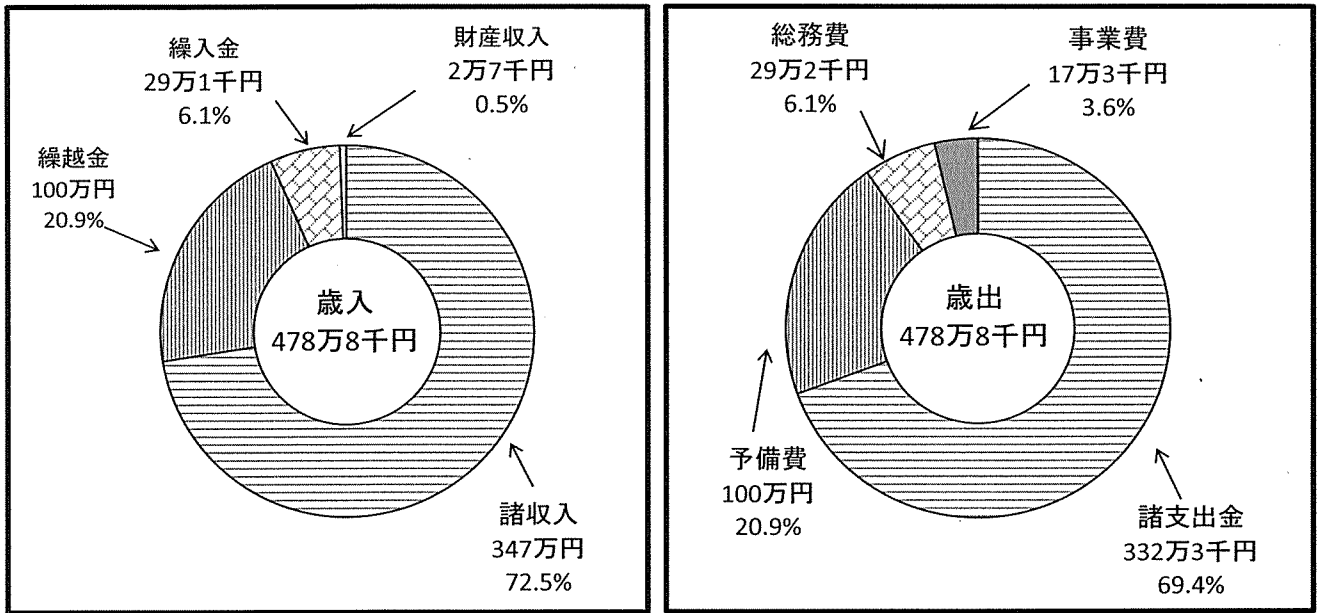
【歳出】

総務費：一般管理費として、需用費、役務費、負担金補助及び交付金を見込んだことにより、29万2千円を計上しました。なお、常勤職員の配置が無くなったことから、職員人件費が皆減となりました。(前年度比△97.7%)

事業費：立野地区事業費として、消耗品費及び郵便料を見込んだことにより、17万3千円を計上しました。(前年度比△99.5%)

諸支出金：立野一丁目土地区画整理事業基金の利息分及び徴収清算金の基金積立分として332万3千円を積立金に計上しました。(前年度比著増)

(3) 総括表



【歳入】

(単位：千円)

款	令和2年度予算額	平成31年度予算額	比較	増減率(%)	構成比(%)
1 財産収入	27	30	△ 3	△ 10.0	0.5
2 繰入金	291	29,299	△ 29,008	△ 99.0	6.1
一般会計繰入金	291	12,820	△ 12,529	△ 97.7	6.1
立野一丁目土地区画整理事業 基金繰入金	0	16,479	△ 16,479	皆減	0.0
3 繰越金	1,000	3,000	△ 2,000	△ 66.7	20.9
4 諸収入	3,470	17,191	△ 13,721	△ 79.8	72.5
歳入合計	4,788	49,520	△ 44,732	△ 90.3	100.0

【歳出】

(単位：千円)

款	令和2年度予算額	平成31年度予算額	比較	増減率(%)	構成比(%)
1 総務費	292	12,821	△ 12,529	△ 97.7	6.1
2 事業費	173	33,669	△ 33,496	△ 99.5	3.6
3 諸支出金	3,323	30	3,293	著増	69.4
4 予備費	1,000	3,000	△ 2,000	△ 66.7	20.9
歳出合計	4,788	49,520	△ 44,732	△ 90.3	100.0

5 介護保険事業特別会計

(1) 予算規模

令和2年度介護保険事業特別会計予算は、歳入歳出それぞれ、78億3,735万6千円で、前年度に比べ6億8,625万6千円、率にして9.6%の増となりました。

この主な内容としては、高齢者人口の増加とともに、要介護・要支援認定者の増加により、保険給付費が伸びており、歳入、歳出ともに増となったことによります。

(2) 予算の特徴

【歳入】

保険料：令和2年度の第1号被保険者数を23,762人と見込み、滞納繰越分191万9千円及び低所得者保険料軽減分7,196万円を加味し、14億1,960万8千円を計上しました。(前年度比△0.5%)

国庫支出金：介護給付費負担金12億6,745万6千円(施設等保険給付費の15%、その他保険給付費の20%)と調整交付金2億9,178万6千円(保険給付費及び介護予防・日常生活支援総合事業費の3.92%)、地域支援事業交付金は、介護予防・日常生活支援総合事業費の20%の7,275万9千円と包括的支援事業・任意事業費の38.5%の5,305万5千円、保険者機能強化推進交付金1,000万円を計上しました。(前年度比12.0%)

支払基金交付金：40歳から64歳までの2号被保険者の保険料として、介護給付費交付金19億1,152万1千円(施設等保険給付費とその他保険給付費の27%)、地域支援事業支援交付金9,822万4千円(介護予防・日常生活支援総合事業費の27%)を計上しました。(前年度比10.2%)

都支出金：介護給付費負担金10億3,344万8千円(施設等保険給付費の17.5%、その他保険給付費の12.5%)、地域支援事業交付金は、介護予防・日常生活支援総合事業費の12.5%の4,547万4千円と包括的支援事業・任意事業費の19.25%の2,652万7千円を計上しました。(前年度比10.3%)

繰入金：一般会計繰入金のうちその他一般会計繰入金として、職員給与費等繰入金を2億551万8千円、事務費繰入金を4,821万6千円計上しました。また、低所得者保険料軽減繰入金を7,196万円、介護給付費等準備基金の取崩しを、3億2,444万5千円計上しました。(前年度比16.1%)

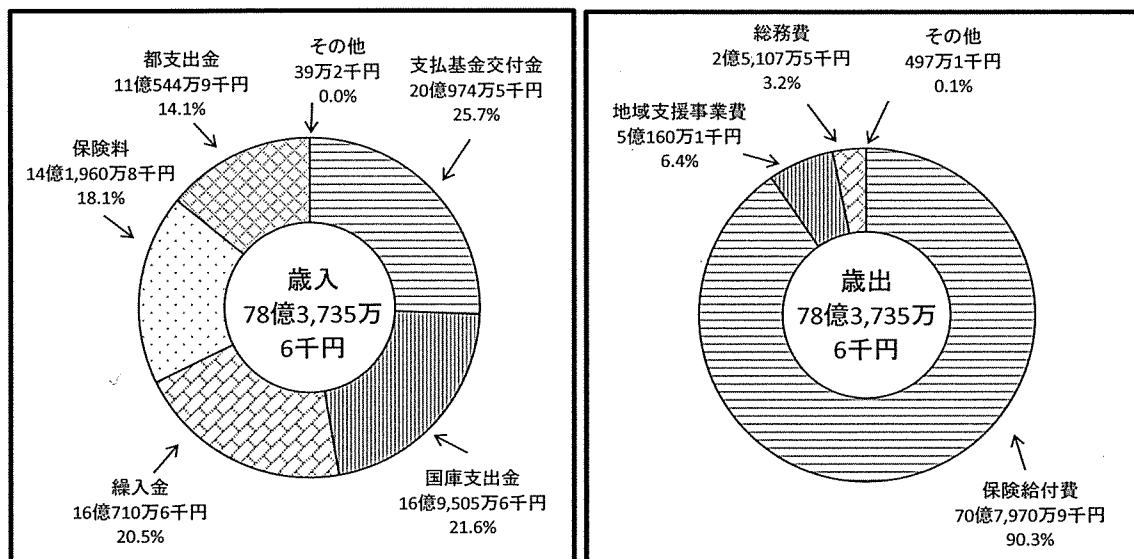
【歳出】

総務費：職員人件費を含む一般管理費2億244万3千円、介護認定審査会費2,086万9千円、認定調査等費2,771万3千円等を計上しました。(前年度比△0.7%)

保険給付費：居宅介護(介護予防含む)サービス給付費等32億6,905万7千円、地域密着型介護(介護予防含む)サービス給付費6億312万1千円、施設介護サービス給付費26億8,858万9千円、高額介護サービス等費2億656万6千円、高額医療合算介護サービス等費2,397万5千円、特定入所者介護サービス等費2億8,110万8千円、審査・支払手数料729万3千円を計上しました。(前年度比10.3%)

地域支援事業費：介護予防・生活支援サービス事業費3億4,392万7千円、一般介護予防事業費1,836万8千円、包括的支援事業・任意事業費1億3,780万6千円、審査・支払手数料150万円を計上しました。(前年度比5.5%)

(3) 総括表



【歳入】

(単位：千円)

款	令和2年度予算額	平成31年度予算額	比較	増減率(%)	構成比(%)
1 保 険 料	1,419,608	1,427,343	△ 7,735	△ 0.5	18.1
2 分担金及び負担金	216	216	0	0.0	0.0
3 使用料及び手数料	1	1	0	0.0	0.0
4 国 庫 支 出 金	1,695,056	1,513,501	181,555	12.0	21.6
5 支 払 基 金 交 付 金	2,009,745	1,824,073	185,672	10.2	25.7
6 都 支 出 金	1,105,449	1,001,905	103,544	10.3	14.1
7 財 産 収 入	166	178	△ 12	△ 6.7	0.0
8 寄 附 金	1	1	0	0.0	0.0
9 繰 入 金	1,607,106	1,383,874	223,232	16.1	20.5
介護給付費繰入金	884,964	802,232	82,732	10.3	11.3
地域支援事業繰入金 (介護予防・日常生活支援総合事業)	45,475	42,247	3,228	7.6	0.6
地域支援事業繰入金 (介護予防・日常生活支援総合事業 以外の地域支援事業)	26,528	26,464	64	0.2	0.3
低所得者保険料軽減繰入金	71,960	36,434	35,526	97.5	0.9
その他一般会計繰入金	253,734	255,585	△ 1,851	△ 0.7	3.2
介護給付費等準備基金繰入金	324,445	220,912	103,533	46.9	4.2
10 繰 越 金	1	1	0	0.0	0.0
11 諸 収 入	7	7	0	0.0	0.0
歳 入 合 計	7,837,356	7,151,100	686,256	9.6	100.0

【歳出】

(単位：千円)

款	令和2年度予算額	平成31年度予算額	比較	増減率(%)	構成比(%)
1 総 務 費	251,075	252,817	△ 1,742	△ 0.7	3.2
2 保 険 給 付 費	7,079,709	6,417,853	661,856	10.3	90.3
3 財政安定化基金拠出金	1	1	0	0.0	0.0
4 地 域 支 援 事 業 費	501,601	475,447	26,154	5.5	6.4
5 基 金 積 立 金	159	171	△ 12	△ 7.0	0.0
6 諸 支 出 金	1,811	1,811	0	0.0	0.0
7 予 備 費	3,000	3,000	0	0.0	0.1
歳 出 合 計	7,837,356	7,151,100	686,256	9.6	100.0

6 後期高齢者医療特別会計

(1) 予算規模

令和2年度後期高齢者医療特別会計予算は、歳入歳出それぞれ、21億5,275万6千円で、前年度に比べ6,205万3千円、率にして3.0%の増となりました。

この主な内容としては、被保険者の増加に伴い広域連合納付金が増額となり、歳入、歳出ともに増となったことによります。

(2) 予算の特徴

【歳入】

後期高齢者医療保険料：東京都後期高齢者医療広域連合に納付する令和2年度保険料負担金を基に、滞納繰越分と合わせて9億7,794万5千円を計上しました。(前年度比4.1%)

繰入金：東京都後期高齢者医療広域連合に納付する保険料等負担金を除く負担金及び事業運営に係る一般会計からの繰入金として10億9,672万2千円を計上しました。(前年度比1.8%)

内訳は、療養給付費繰入金7億420万7千円、保険基盤安定繰入金1億6,343万6千円、事務費繰入金3,034万7千円、保険料軽減措置繰入金7,143万円、健康診査費繰入金6,463万8千円及びその他の繰入金6,266万4千円となりました。

諸収入：東京都後期高齢者医療広域連合からの健康診査費、葬祭費に係る受託事業収入、長寿・健康増進事業費補助金、歯科健康診査事業費補助金及び保険料還付に係る受入金等として7,808万8千円を計上しました。(前年度比4.8%)

【歳出】

総務費：職員人件費、電算委託料、保険料の納付及び保険証の発送に係る事務的経費として5,470万4千円を計上しました。(前年度比14.3%)

広域連合納付金：東京都後期高齢者医療広域連合への負担金として19億4,736万6千円を計上しました。(前年度比2.5%)

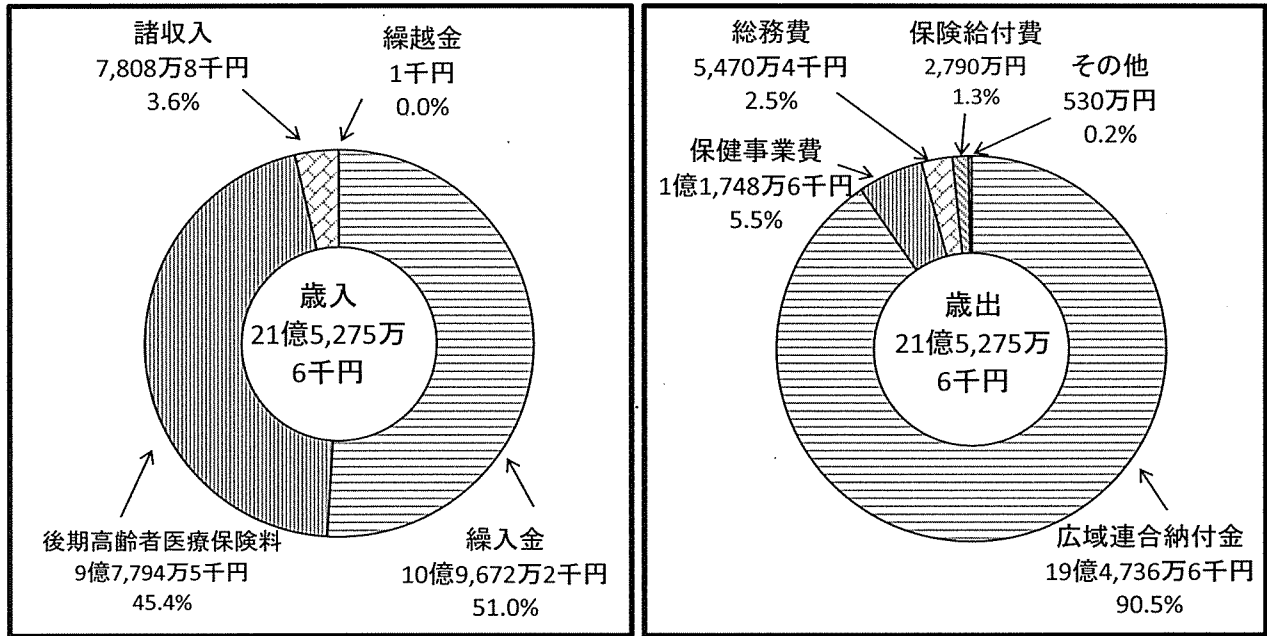
内訳は、保険料等負担金9億7,794万6千円、療養給付費負担金7億420万7千円、保険基盤安定負担金1億6,343万6千円、事務費負担金3,034万7千円、保険料軽減措置負担金7,143万円となりました。

保健事業費：東京都後期高齢者医療広域連合からの委託により実施する健康診査並びに市が実施する歯科健康診査及び人間ドック等受診料助成費として1億1,748万6千円を計上しました。(前年度比5.4%)

保険給付費：東京都後期高齢者医療広域連合からの委託による葬祭費として2,790万円を計上しました。(前年度比7.9%)

諸支出金：後期高齢者医療保険料の過誤納に係る還付金及び還付加算金として230万円を計上しました。(前年度と同額)

(3) 総括表



【歳入】

(単位：千円)

款	令和2年度予算額	平成31年度予算額	比較	増減率(%)	構成比(%)
1 後期高齢者医療保険料	977,945	939,011	38,934	4.1	45.4
2 繰入金	1,096,722	1,077,155	19,567	1.8	51.0
療養給付費繰入金	704,207	702,511	1,696	0.2	32.7
保険基盤安定繰入金	163,436	159,372	4,064	2.6	7.6
事務費繰入金	30,347	30,893	△546	△1.8	1.4
保険料軽減措置繰入金	71,430	68,401	3,029	4.4	3.4
健康診査費繰入金	64,638	61,175	3,463	5.7	3.0
その他の繰入金	62,664	54,803	7,861	14.3	2.9
3 繰越金	1	1	0	0.0	0.0
4 諸収入	78,088	74,536	3,552	4.8	3.6
歳入合計	2,152,756	2,090,703	62,053	3.0	100.0

【歳出】

(単位：千円)

款	令和2年度予算額	平成31年度予算額	比較	増減率(%)	構成比(%)
1 総務費	54,704	47,866	6,838	14.3	2.5
2 広域連合納付金	1,947,366	1,900,189	47,177	2.5	90.5
3 保健事業費	117,486	111,498	5,988	5.4	5.5
4 保険給付費	27,900	25,850	2,050	7.9	1.3
5 諸支出金	2,300	2,300	0	0.0	0.1
6 予備費	3,000	3,000	0	0.0	0.1
歳出合計	2,152,756	2,090,703	62,053	3.0	100.0

7 下水道事業会計

(1) 予算の概要

下水道事業は、令和2年4月1日から地方公営企業法を適用することに伴い、令和2年度予算から公営企業会計予算となります。これまでの官庁会計では歳出予算は、款、項、目の下に事業を置く予算体系でしたが、公営企業会計では収益的支出及び資本的支出に大別され、目を中心としたものとなります。

収益的支出には、修繕など下水道施設の耐用年数や機能を維持するための支出が計上されます。また、資本的支出には資産の形成に係る支出のほか、下水道施設の改良や耐用年数の延長などその資産の価値を増加させる支出が計上されます。

なお、公営企業会計では、現金支出を伴わない費用（減価償却費や引当金）及び収入（長期前受金戻入）が計上されるため、官庁会計の歳入歳出予算額よりも予算規模が大きくなっています。

令和2年度下水道事業会計予算は、収益的収入17億4,705万円、収益的支出17億7,687万2千円、資本的収入6億6,535万9千円、資本的支出11億3,937万円となりました。

現金支出を伴わない費用及び収入を除いた、これまでの官庁会計予算額とした場合の総額は、21億3,212万1千円となります。（前年度比：4,997万1千円、2.4%）

(2) 収益的収支予算の特徴：下水を処理するための収入と支出

（現金支出を伴わない費用を含む予算）

【収益的収入の主なもの】

下水道使用料	平成31年度の汚水排出量の状況等から12億9,639万2千円としました。これまでの予算では、当該年度に現金の収入が見込まれる額でしたが、公営企業会計の経理処理ルールにより未収金も含めた見込額（調定額）での計上となっています。
雨水処理負担金	雨水処理に係る経費として一般会計から繰り入れる2,070万4千円を計上しました。
他会計補助金	収益的支出に係る経費として一般会計から繰り入れる1億3,805万6千円を計上しました。
国庫補助金	公共下水道ストックマネジメント修繕・改築計画策定業務委託及び雨水浸透ます・雨水貯留槽設置事業に係る社会資本整備総合交付金として843万9千円を計上しました。

【収益的支出の主なもの】

かん 管	きよ 渠	費	管渠の維持管理業務に要する経費として1億3,747万3千円を計上しました。主な事業として、公共下水道ストックマネジメント修繕・改築計画策定業務委託料1,650万円、公共下水道雨水基本計画策定業務委託料2,065万8千円を計上しました。
業	務	費	下水道使用料徴収事務委託料として1億446万7千円を計上しました。
そう 総	かかり 係	費	下水道事業に係る一般管理経費として6,969万7千円を計上しました。主な事業として、経営戦略策定支援業務委託料822万8千円を計上しました。
流域下水道維持管理費			流域下水道の維持管理費に係る負担金として3億8,837万4千円を計上しました。

収益的収入及び支出

収 入

款	項	目	予定額	備考
1 下水道事業収益			千円 1,747,050	
	1 営業収益		1,319,841	
		1 下水道使用料	1,296,392	
		2 雨水処理負担金	20,704	
		4 その他営業収益	2,745	
	2 営業外収益		427,209	
		1 受取利息及び配当金	3	
		3 他会計補助金	138,056	
		4 国庫補助金	8,439	
		5 都補助金	412	
		6 長期前受金戻入	280,293	現金収入を伴わない
8 雑収益		6		

支 出

款	項	目	予定額	備考
1 下水道事業費用			千円 1,776,872	
	1 営業費用		1,473,789	
		1 管渠費	137,473	
		2 業務費	104,467	
		3 総係費	69,697	一部、現金支出を伴わない
		4 流域下水道維持管理費	388,374	
		5 減価償却費	773,778	現金支出を伴わない
	2 営業外費用		235,938	
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	141,219	
		2 消費税及び地方消費税	94,247	
		3 雑支出	472	
	3 特別損失		65,645	
		3 その他特別損失	65,645	一部、現金支出を伴わない
	4 予備費		1,500	
		1 予備費	1,500	

(3) 資本的収支予算の特徴： 下水道施設を整備するための収入と支出

(すべて現金支出を伴う予算)

【資本的収入の主なもの】

企業債 下水道施設の建設改良等の財源に充てるため、3億680万円を計上しました。

他会計補助金 資本的支出に係る経費として一般会計から繰り入れる3億5,573万5千円を計上しました。

【資本的支出の主なもの】

建設総務費 下水道施設の整備に係る職員人件費等として3,735万6千円を計上しました。

管路改良費 下水道施設の建設改良等に係る経費として4,799万9千円を計上しました。主な事業として、公共下水道ストックマネジメント事業に係る実施設計委託料1,650万円を計上しました。

流域下水道費 流域下水道の建設に係る負担金として9,900万2千円を計上しました。

企業債償還金 下水道施設の建設改良等の財源に充てるために借り入れた企業債の償還に係る経費として9億5,201万1千円を計上しました。

※資本的収支不足額の補填財源について

資本的収支は、収入額6億6,535万9千円に対し、支出額11億3,937万円で収支不足額が4億7,401万1千円生じています。この収支不足額は、収益的収支の現金支出を伴わない予算額（減価償却費と長期前受金戻入額との収支差額）や官庁会計からの引継金（歳計剰余金）等で補填します。

※特例的収入及び支出予算について

法適用前年度の平成31年度予算執行にあつては、令和2年3月31日をもって出納を閉鎖するため、出納整理期間は存在せず、すべての出納は打ち切られます。平成31年度までに発生した債権又は債務に係る未収金又は未払金は、令和2年度の債権又は債務として整理することとなり、予算措置としては、令和2年度の予算に一条を設けて計上します。

特例的収入の主なもの	特例的支出の主なもの
・下水道使用料（令和2年3月末現在収入未済額）	・公共料金（令和2年3月分） ・職員手当、時間外手当（令和2年3月分） ・契約期間が令和2年3月31日となっている委託料や賃借料

資本的収入及び支出

収 入

款	項	目	予定額	備考
1 資本的収入			千円 665,359	
	1 企業債		306,800	
		1 建設改良債	134,100	
		2 資本費平準化債	172,700	
	4 他会計補助金		355,735	
		1 他会計補助金	355,735	
	7 受益者負担金		1,138	
		1 受益者負担金	1,138	
	11 その他資本的収入		1,686	
		2 その他資本的収入	1,686	

支 出

款	項	目	予定額	備考
1 資本的支出			千円 1,139,370	
	1 建設改良費		184,357	
		1 建設総務費	37,356	
		2 管路改良費	47,999	
		3 流域下水道費	99,002	
	3 企業債償還金		952,011	
		1 建設事業債償還金	665,876	
		2 資本費平準化債償還金	286,135	
	5 積立金		2	
		1 積立金	2	
	6 その他資本的支出		1,500	
		1 その他資本的支出	1,500	
	7 予備費		1,500	
		1 予備費	1,500	